

総 政 企 第 184 号
令 和 7 年 7 月 22 日

統計委員会委員長
椿 広 計 殿

総務大臣
村 上 誠 一 郎

諮問第196号
作物統計調査の変更について（諮問）

標記について、令和7年7月11日付け7統計第287号により農林水産大臣から別添「基幹統計調査の変更について（申請）」のとおり申請があったところ、その承認の適否を判断するに当たり、統計法（平成19年法律第53号）第11条第2項において準用する同法第9条第4項の規定に基づき、統計委員会の意見を求める。

(参考：別添の申請関連書類の目次)

今回は、令和7年産の調査からの変更と8年産の調査からの変更が混在しています。
「申請事項記載書」については、それらが一括して記載されているので、資料が1セットですが、「変更後の調査計画」については、7年産の調査計画と8年産以降の調査計画の2セットがあることを御了承ください。
ただし、調査票については、水稻に関する調査票のみの変更であり、7年産の時点で変更されますので、そのみを添付しています。

1. 申請書	1
2. 申請事項記載書（注：調査計画の新旧対照表）	2
➤ 本文部分	
《その1：耕地面積調査、水稻に係る調査》	2
《その2：麦類、大豆、そば、なたね、てんさい、さとうきび、野菜及び花きに係る調査》	5
《その3：陸稲、かんしょ、飼料作物、茶及び果樹に係る調査》	8
➤ 別添部分	11
➤ 調査票の新旧対照表	20
3-1. 変更後の調査計画（注：申請内容を反映した令和7年産の調査計画）	21
➤ 本文部分	
《その1：耕地面積調査、水稻に係る調査》	21
《その2：麦類、大豆、そば、なたね、てんさい、さとうきび、野菜及び花きに係る調査》	25
《その3：陸稲、かんしょ、飼料作物、茶及び果樹に係る調査》	30
➤ 別添1 作物統計調査の調査期日及び調査範囲	35
➤ 別添2 作付面積調査及び収穫量調査に係る作物の選定基準	37
➤ 別添3 標本の抽出方法	38
➤ 別添4 作物統計調査 集計事項一覧	44
➤ 別添5 調査結果の公表予定時期	46
➤ 調査票（別記様式第19号）	47
3-2. 変更後の調査計画（注：申請内容を反映した令和8年産以降の調査計画）	51
➤ 本文部分	
《その1：耕地面積調査、水稻に係る調査》	51
《その2：麦類、大豆、そば、なたね、てんさい、さとうきび、野菜及び花きに係る調査》	55
《その3：陸稲、かんしょ、飼料作物、茶及び果樹に係る調査》	60
➤ 別添1 作物統計調査の調査期日及び調査範囲	65
➤ 別添2 作付面積調査及び収穫量調査に係る作物の選定基準	67
➤ 別添3 標本の抽出方法	68
➤ 別添4 作物統計調査 集計事項一覧	73
➤ 別添5 調査結果の公表予定時期	75
4. 作物統計調査の必要性等について	76

(公印・契印省略)

7 統計第287号

令和7年7月11日

総務大臣 殿

農林水産大臣 小泉 進次郎

基幹統計調査の変更について（申請）

下記調査の変更について、統計法（平成19年法律第53号）第11条第1項の規定に基づく承認を受けたいので、別紙申請事項記載書に関係書類を添えて、申請します。

記

作物統計調査

主管部課	大臣官房統計部生産流通消費統計課
事務担当者	課長補佐（企画班担当） 電話 03(3501)4502 椎野 健太郎 e-mail kentarou_shiino830@maff.go.jp

申請事項記載書

1 調査の名称 作物統計調査

2 変更の内容

<目次>

◆調査計画本文（その1：耕地面積調査、水稻に係る調査）

P 1

◆調査計画本文（その2：麦類、大豆、そば、なたね、てんさい、さとうきび、野菜及び花きに係る調査）

P 4

◆調査計画本文（その3：陸稲、かんしょ、飼料作物、茶及び果樹に係る調査）

P 7

◆別添 2

P10

◆別添 3

P11

◆別添 4

P16

◆調査票（別記様式第 24 号）

P19

変 更 案	変 更 前	変 更 理 由
<div>調査計画</div> <div>（その 1：耕地面積調査、水稻に係る調査）</div> <div>1 ～ 4 （略）</div> <div>5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間</div> <div>（1）報告を求める事項^{（注3）}</div> <div>ア （略）</div> <div>イ 予想収穫量調査（詳細は、調査票（別記様式第24号）を参照）</div> <div>水稻の時期別の予想収穫量</div> <div>ウ 収穫量調査（詳細は、調査票（別記様式第24号）を参照）</div> <div>水稻の収穫量</div> <div>〔集計しない事項の有無〕 ■無 □有</div> <div>（注3）いずれの調査についても実測調査として様々な情報を収集して行うことから、報告を求める事項は、取りまとめる事項として記</div>	<div>調査計画</div> <div>（その 1：耕地面積調査、水稻に係る調査）</div> <div>1 ～ 4 （略）</div> <div>5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間</div> <div>（1）報告を求める事項^{（注3）}</div> <div>ア （略）</div> <div>イ 予想収穫量調査（詳細は、調査票（令和 7 年産に係る調査については、別記様式第19号、令和 8 年産以降に係る調査については、別記様式第24号）を参照）</div> <div>水稻の時期別の予想収穫量</div> <div>ウ 収穫量調査（詳細は、調査票（令和 7 年産に係る調査については、別記様式第19号、令和 8 年産以降に係る調査については、別記様式第24号）を参照）</div> <div>水稻の収穫量</div> <div>〔集計しない事項の有無〕 ■無 □有</div> <div>（注3）いずれの調査についても実測調査として様々な情報を収集して行うことから、報告を求める事項は、取りまとめる事項として記</div>	<div>【8 年産から】</div> <div>本調査の見直しの過程において、令和 7 年産に係る調査のみ、調査票の様式番号が異なることから詳細に記載していた。しかし、令和 7 年の経過により記載が不要になるため、令和 8 年産に係る調査</div>

変 更 案	変 更 前	変 更 理 由
<p>載している。</p> <p>(2) (略)</p> <p>6 (略)</p> <p>7 報告を求める期間 (1) 調査の周期 <input type="checkbox"/> 1 回限り <input type="checkbox"/> 毎月 <input type="checkbox"/> 四半期 <input checked="" type="checkbox"/> 1 年 <input type="checkbox"/> 2 年 <input type="checkbox"/> 3 年 <input type="checkbox"/> 5 年 <input type="checkbox"/> 不定期 <input checked="" type="checkbox"/> その他（<u>予想収穫量調査は年 2 回</u>） (2) (略)</p> <p>8 集計事項 前記 5 (1) に掲げる事項について、都道府県別等に集計する。 詳細については、別添 4（注 7 及び 8）を参照。 (注 7) (略) (注 8) 水稻に係る 7 月 15 日現在の<u>10 a 当たり収量の前年比見込み</u>（徳島県、高知県、宮崎県及び鹿児島県の早期栽培並びに沖縄県の第一期稲に限る。）及び 8 月 15 日現在の<u>10 a 当たり収量の前年比見込み</u>（徳島県、高知県、宮崎県及び鹿児島県の早期栽培並びに沖縄県の第一期稲を除く。）については、実測調査を行わず、気象データ及び人工衛星データを利用した予測により推計し、公表する。</p> <p>9～12 (略)</p>	<p>載している。</p> <p>(2) (略)</p> <p>6 (略)</p> <p>7 報告を求める期間 (1) 調査の周期 <input type="checkbox"/> 1 回限り <input type="checkbox"/> 毎月 <input type="checkbox"/> 四半期 <input checked="" type="checkbox"/> 1 年 <input type="checkbox"/> 2 年 <input type="checkbox"/> 3 年 <input type="checkbox"/> 5 年 <input type="checkbox"/> 不定期 <input type="checkbox"/> その他 () (2) (略)</p> <p>8 集計事項 前記 5 (1) に掲げる事項について、都道府県別等に集計する。 詳細については、別添 4（注 7 及び 8）を参照。 (注 7) (略) (注 8) 水稻に係る 7 月 15 日現在の<u>作柄の良否</u>（徳島県、高知県、宮崎県及び鹿児島県の早期栽培並びに沖縄県の第一期稲に限る。）及び 8 月 15 日現在の<u>作柄の良否</u>（徳島県、高知県、宮崎県及び鹿児島県の早期栽培並びに沖縄県の第一期稲を除く。）については、実測調査を行わず、気象データ及び人工衛星データを利用した予測により推計し、公表する。</p> <p>9～12 (略)</p>	<p>計画から削除するもの</p> <p>【7 年産から】 以前から、予想収穫量調査について年 2 回行っているが、前回変更時に誤って計画から削除していたことから、記載を復元して適正化するもの</p> <p>【7 年産から】 予想収穫量調査及び収穫量調査において、作況指数の公表を取りやめ、前年比・前年差を公表することとしている。これに伴い、作物統計調査とは別に、予測値を公表してきた 7/15、8/15</p>

変 更 案	変 更 前	変 更 理 由
		<p>現在の「作柄の良否」について、10 a 当たり収量の前年比見込みに改め、作物統計調査と連続性を持った公表とするため</p> <p>【7年産から】 水稻に係る作況指数について、生産現場の実感との差が浮き彫りとなったことから、集計事項一覧から削除するもの （具体的には、調査計画の別添4を変更）</p>

変 更 案	変 更 前	変 更 理 由
<p>調査計画 (その2: 麦類、大豆、そば、なたね、てんさい、さとうきび、野菜及び花きに係る調査)</p> <p>1・2 (略)</p> <p>3 調査対象の範囲 (1) (略)</p> <p>(2) 属性的範囲 (■個人 ■世帯 ■事業所 ■企業・法人・団体 □地方公共団体 □その他) ア 農業協同組合、日本ビート糖業協会、製糖会社、製糖工場、集出荷団体、集出荷業者、<u>野菜生産出荷安定法(昭和41年法律第103号)第10条第1項に規定する登録生産者(以下「登録生産者」という。)</u>、その他の関係団体(以下「関係団体等」という。) イ (略)</p> <p>4 報告を求める個人又は法人その他の団体 (1) 報告者数 ア 農業協同組合、集出荷団体、集出荷業者、<u>登録生産者(野菜に限る。)</u>、その他の関係団体(麦類、大豆、そば、なたね、野菜及び花き) 全国調査実施年: 約4,000、主産県調査実施年: 約3,900 (延べ)(全数) 調査対象名簿は、地方農政局等^(注4)が地方公共団体や関係団体等から情報収集により作成した関係団体等名簿(作物別) (注4)「地方農政局等」とは、地方農政局、北海道農政事務所及び内閣府沖縄総合事務局農林水産センターをいう。 イ～エ (略)</p> <p>(2) 報告者の選定方法 (■全数 ■無作為抽出 (■全数階層あり) ■有意抽出)</p>	<p>調査計画 (その2: 麦類、大豆、そば、なたね、てんさい、さとうきび、野菜及び花きに係る調査)</p> <p>1・2 (略)</p> <p>3 調査対象の範囲 (1) (略)</p> <p>(2) 属性的範囲 (■個人 ■世帯 ■事業所 ■企業・法人・団体 □地方公共団体 □その他) ア 農業協同組合、日本ビート糖業協会、製糖会社、製糖工場、集出荷団体、集出荷業者、その他の関係団体(以下「関係団体等」という。) イ (略)</p> <p>4 報告を求める個人又は法人その他の団体 (1) 報告者数 ア 農業協同組合、集出荷団体、集出荷業者、その他の関係団体(麦類、大豆、そば、なたね、野菜及び花き) 全国調査実施年: 約4,000、主産県調査実施年: 約3,900 (延べ)(全数) 調査対象名簿は、地方農政局等^(注4)が地方公共団体や関係団体等から情報収集により作成した関係団体等名簿(作物別) (注4)「地方農政局等」とは、地方農政局、北海道農政事務所及び内閣府沖縄総合事務局農林水産センターをいう。 イ～エ (略)</p> <p>(2) 報告者の選定方法 (■全数 ■無作為抽出 (■全数階層あり) ■有意抽出)</p>	<p>【7年産から】 従前から登録生産者についても調査対象にしていたが、PDCA サイクルに係る自己点検において、その旨が明確になっていないことを確認したことを踏まえた追記</p>

変 更 案	変 更 前	変 更 理 由
<p>ア (略)</p> <p>イ 農林業経営体については、全数階層と標本階層に区分し、全数階層は全数調査により、標本階層は原則として無作為抽出により行う。ただし、一部有意抽出により行う場合がある。標本となる農林業経営体の抽出方法については、別添3の「3 農林業経営体の抽出方法」を参照。</p> <p>(3) (略)</p> <p>5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間</p> <p>(1) 報告を求める事項（詳細は、調査票（別記様式第4号から第8号まで、第11号から第14号まで、第16号、第18号、第21号から第23号まで）を参照）</p> <p>ア・イ (略)</p> <p>(2) (略)</p> <p>6・7 (略)</p> <p>8 集計事項</p>	<p>ア (略)</p> <p>イ 農林業経営体については、全数階層と標本階層に区分し、全数階層は全数調査により、標本階層は原則として無作為抽出により行う。ただし、一部有意抽出により行う場合がある。標本となる農林業経営体の抽出方法については、別添3の「<u>3－2 農林業経営体の抽出方法（令和7年産以降における取扱い）</u>」を参照。</p> <p>(3) (略)</p> <p>5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間</p> <p>(1) 報告を求める事項（詳細は、調査票（<u>令和7年産に係る調査については、別記様式第3号から第7号まで、第10号から第18号まで、令和8年産以降に係る調査については、別記様式第4号から第8号まで、第11号から第14号まで、第16号、第18号、第21号から第23号まで</u>）を参照）</p> <p>ア・イ (略)</p> <p>(2) (略)</p> <p>6・7 (略)</p> <p>8 集計事項</p>	<p>【8年産から】 本調査の見直しの過程において、令和7年産に係る調査のみの取扱いがあることから詳細に記載していた。しかし、令和7年の経過により記載が不要になるため、令和8年産に係る調査計画から削除するもの</p> <p>【8年産から】 同上</p> <p>【8年産から】</p>

変 更 案	変 更 前	変 更 理 由
<p>前記５（１）について、都道府県別等に集計する。 詳細については、別添４を参照。</p> <p>なお、集計に当たっては、前記６により得られた結果について地方農政局等の職員又は統計調査員による巡回・見積り及び情報収集（注８）によって補完するほか、行政記録情報等から得られる情報を活用する。</p> <p>９～１２（略）</p>	<p>前記５（１）について、都道府県別等に集計する。 詳細については、別添４を参照。</p> <p>なお、集計に当たっては、前記６により得られた結果について地方農政局等の職員又は統計調査員による巡回・見積り及び情報収集（注８）によって補完するほか、行政記録情報等から得られる情報を活用する。</p> <p>９～１２（略）</p>	<p>法令改正によりブロッコリーが指定野菜として位置付けられたことに伴い、集計事項を充実（具体的には、調査計画の別添４を変更）</p>

変 更 案	変 更 前	変 更 理 由
<p>調査計画 （その３：陸稲、かんしょ、飼料作物、茶及び果樹に係る調査） １～３ （略）</p> <p>４ 報告を求める個人又は法人その他の団体 （１）報告者数 ア （略） イ 荒茶工場（茶の収穫量調査に限る。） 全国調査実施年：約1,300、主産県調査実施年：約600（母集団の 大きさ 約3,900） 調査対象名簿は、<u>荒茶工場への郵送・オンラインによる照会結果</u> 及び事業所母集団データベースにより作成した荒茶工場母集団一 覧表 ウ 農林業経営体（茶については作付面積調査に限る。） 全国調査年：約35,000 主産県調査年：約9,500 （母集団の大きさは、直近の農林業センサスにおいて把握した農 林業経営体のうち、農産物の出荷先について、「農協へ」及び「農 協以外の集出荷団体へ」のみに回答があった農林業経営体を除いた もの約290,000） 調査対象名簿は、調査実施時期に利用可能な直近の農林業センサ スの結果から作成した名簿について、農業構造動態調査の結果を踏 まえた情報収集等により毎年補正した標本経営体母集団名簿（作物 別）</p> <p>（２） ア・イ （略） ウ 農林業経営体については、全数階層と標本階層に区分し、全数階 層は全数調査により、標本階層は原則として無作為抽出により行 う。ただし、一部有意抽出により行う場合がある。標本となる農林 業経営体の抽出方法については、別添３の「３ 農林業経営体の抽</p>	<p>調査計画 （その３：陸稲、かんしょ、飼料作物、茶及び果樹に係る調査） １～３ （略）</p> <p>４ 報告を求める個人又は法人その他の団体 （１）報告者数 ア （略） イ 荒茶工場（茶の収穫量調査に限る。） 全国調査実施年：約1,300、主産県調査実施年：約600（母集団の 大きさ 約3,900） 調査対象名簿は、<u>地方農政局等が地方公共団体や関係団体等から</u> <u>収集した情報</u>及び事業所母集団データベースにより作成した荒茶 工場母集団一覧表 ウ 農林業経営体（茶については作付面積調査に限る。） 全国調査年：約35,000 主産県調査年：約9,500（令和７年産に限っては、約17,000） （母集団の大きさは、直近の農林業センサスにおいて把握した農 林業経営体のうち、農産物の出荷先について、「農協へ」及び「農 協以外の集出荷団体へ」のみに回答があった農林業経営体を除いた もの約290,000） 調査対象名簿は、調査実施時期に利用可能な直近の農林業センサ スの結果から作成した名簿について、農業構造動態調査の結果を踏 まえた情報収集等により毎年補正した標本経営体母集団名簿（作物 別）</p> <p>（２） ア・イ （略） ウ 農林業経営体については、全数階層と標本階層に区分し、全数階 層は全数調査により、標本階層は原則として無作為抽出により行 う。ただし、一部有意抽出により行う場合がある。標本となる農林 業経営体の抽出方法については、<u>令和７年産については、別添３の</u></p>	<p>【８年産から】 母集団整備を効 率化するため、 職員による情報 収集から、荒茶 工場への郵送・ オンラインによ る確認に改める もの（調査計画 の別添３につい ても変更）</p> <p>【８年産から】</p>

変 更 案	変 更 前	変 更 理 由
<p>出方法」を参照。</p> <p>(3) (略)</p> <p>5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間 (1) 報告を求める事項（詳細は、調査票（別記様式第2号から第4号まで、第6号、第9号、第10号、第15号から第17号まで、第19号、第20号、第25号）を参照）</p> <p>ア・イ (略)</p> <p>(2) (略)</p> <p>6 報告を求めるために用いる方法 (1) 調査系統</p> <p>ア・イ (略)</p> <p>(2) 調査方法</p> <p>ア・イ (略)</p>	<p>「<u>3-1 農林業経営体の抽出方法（一部の作物に係る令和7年産のみの取扱い）</u>」を、令和8年産以降については、<u>別添3の「3-2 農林業経営体の抽出方法（令和7年産以降における取扱い）」</u>を参照。</p> <p>(3) (略)</p> <p>5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間 (1) 報告を求める事項（詳細は、調査票（<u>令和7年産に係る調査については、別記様式第2号、第3号、第5号、第8号、第9号、第20号から第23号まで、令和8年産以降に係る調査については、別記様式第2号から第4号まで、第6号、第9号、第10号、第15号から第17号まで、第19号、第20号、第25号）を参照</u>）</p> <p>ア・イ (略)</p> <p>(2) (略)</p> <p>6 報告を求めるために用いる方法 (1) 調査系統（<u>令和7年産に係る調査についてはイにより行い、令和8年産以降に係る調査についてはア及びイにより行う。</u>）</p> <p>ア・イ (略)</p> <p>(2) 調査方法（<u>令和7年産に係る調査についてはイにより行い、令和8年産以降に係る調査についてはア及びイにより行う。</u>）</p> <p>ア・イ (略)</p>	<p>本調査の見直しの過程において、令和7年産に係る調査のみの取扱いがあることから詳細に記載していた。しかし、令和7年の経過により記載が不要になるため、令和8年産に係る調査計画から削除するもの</p> <p>【8年産から】 同上</p> <p>【8年産から】 同上</p> <p>【8年産から】 同上</p>

変 更 案	変 更 前	変 更 理 由
<p>7 報告を求める期間 (1) 調査の周期 <input type="checkbox"/> 1 回限り <input type="checkbox"/> 毎月 <input type="checkbox"/> 四半期 <input checked="" type="checkbox"/> 1 年 <input type="checkbox"/> 2 年 <input type="checkbox"/> 3 年 <input type="checkbox"/> 5 年 <input type="checkbox"/> 不定期 <input type="checkbox"/> その他 ()</p> <p>令和 8 年産の調査から 5 年ごとに全国調査を行い、それ以外の年には主産県の調査を行う（別添 1 の「2 作付面積調査」及び「4 収穫量調査」を参照）。</p> <p>8～12 (略)</p>	<p>7 報告を求める期間 (1) 調査の周期 <input type="checkbox"/> 1 回限り <input type="checkbox"/> 毎月 <input type="checkbox"/> 四半期 <input checked="" type="checkbox"/> 1 年 <input type="checkbox"/> 2 年 <input type="checkbox"/> 3 年 <input type="checkbox"/> 5 年 <input type="checkbox"/> 不定期 <input type="checkbox"/> その他 ()</p> <p>令和 8 年産の調査から 5 年ごとに全国調査を行い、それ以外の年には主産県の調査を行う（別添 1 の「2 作付面積調査」及び「4 収穫量調査」を参照）。</p> <p><u>令和 7 年産の調査については、主産県の調査として行う。</u></p> <p>8～12 (略)</p>	<p>【8 年産から】 同上</p>

変 更 案	変 更 前	変 更 理 由
<p>別添 1 (略)</p> <p>別添 2 作付面積調査及び収穫量調査に係る作物の選定基準</p> <p>農林水産大臣の定める基準は、次の各号のいずれかに該当する種類の作物であることとする。</p> <p>1 食料・農業・農村基本法（平成11年法律第106号）<u>第17条第1項の規定により定められた食料・農業・農村基本計画（令和7年4月11日閣議決定）において生産量や作付面積等のKPIが設定された作物の種類^{（注）}</u> <u>又は食料・農業・農村基本計画（令和2年3月31日閣議決定）において生産努力目標が定められた作物の種類であること。</u></p> <p>（注）野菜について<u>生産量や作付面積等のKPIが設定された場合</u>にあつては野菜のうち野菜生産出荷安定法施行令（昭和41年政令第224号）第1条に規定する種類及び野菜生産出荷安定法施行規則（昭和41年農林省令第36号）第8条に規定する種類に限り、果樹について<u>生産量や作付面積等のKPIが設定された場合</u>にあつては果樹のうち果樹農業振興特別措置法施行令（昭和36年政令第145号）第2条に規定する種類に限る。</p> <p>2 (略)</p>	<p>別添 1 (略)</p> <p>別添 2 作付面積調査及び収穫量調査に係る作物の選定基準</p> <p>農林水産大臣の定める基準は、次の各号のいずれかに該当する種類の作物であることとする。</p> <p>1 食料・農業・農村基本法（平成11年法律第106号）<u>第15条第1項の規定により定められた食料・農業・農村基本計画において生産努力目標が定められた作物の種類（野菜について生産努力目標が定められている場合にあつては野菜のうち野菜生産出荷安定法施行令（昭和41年政令第224号）第1条に規定する種類及び野菜生産出荷安定法施行規則（昭和41年農林省令第36号）第8条に規定する種類に限り、果樹について生産努力目標が定められている場合にあつては果樹のうち果樹農業振興特別措置法施行令（昭和36年政令第145号）第2条に規定する種類に限る。）</u>であること。</p> <p>2 (略)</p>	<p>【7年産から】 法改正及び新たな基本計画の策定に伴う記載ぶりの変更</p>

変 更 案	変 更 前	変 更 理 由
<p>別添 3 標本の抽出方法</p> <p>1 (略)</p> <p>2 作況標本筆の抽出方法 作況標本筆の抽出方法は、次のとおりとする。</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>(4) 標本の抽出 地方農政局長は、(3)により階層別に配分した数の標本を当該階層から田の耕地面積に比例して抽出し、次いで、当該標本内にある水稻の作付けされた筆から<u>無作為に</u>作況標本筆を<u>1筆</u>抽出する。</p> <p>3－1 農林業経営体の抽出方法（一部の作物に係る令和7年産のみの取扱い） 令和7年産に係る陸稲、かんしょ、飼料作物及び果樹に係る収穫量調査における農林業経営体の抽出方法は、次のとおりとする。 なお、直近の全国調査年において収穫量に占める関係団体等の取扱数量の割合が8割以上である都道府県においては、10a当たり収量が関係団体等への調査によって概ね把握できることから農林業経営体への調</p>	<p>別添 3 標本の抽出方法</p> <p>1 (略)</p> <p>2 作況標本筆の抽出方法 作況標本筆の抽出方法は、次のとおりとする。</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>(4) 標本の抽出 地方農政局長は、(3)により階層別に配分した数の標本を当該階層から田の耕地面積に比例して抽出し、次いで、当該標本内にある水稻の作付けされた筆から<u>系統抽出法により</u>作況標本筆を抽出する。</p> <p>3－1 農林業経営体の抽出方法（一部の作物に係る令和7年産のみの取扱い） 令和7年産に係る陸稲、かんしょ、飼料作物及び果樹に係る収穫量調査における農林業経営体の抽出方法は、次のとおりとする。 なお、直近の全国調査年において収穫量に占める関係団体等の取扱数量の割合が8割以上である都道府県においては、10a当たり収量が関係団体等への調査によって概ね把握できることから農林業経営体への調</p>	<p>【7年産から】 系統抽出法による抽出と記載すると、当該標本内から無作為に1筆しか抽出していないにもかかわらず、複数の筆を抽出するとの誤解を与えるため、記載を適正化するもの</p> <p>※8年産以降は、次ページのとおり、「3－1」を削除し、現行の「3－2」を新たに「3」に変更</p>

<p>査は実施しない。</p> <p>また、直近の全国調査年において当該作物（品目）の作付面積、栽培面積若しくは収穫面積が5ha未満（飼料作物は50ha未満）又は母集団の大きさが30戸未満（果樹は40戸未満）の都道府県においては、必要な標本の大きさが得られないことから実施しない（<u>陸稲及び野菜</u>については、品目の母集団の大きさが30戸未満であっても、当該作物の作付面積が5ha以上の場合はこの限りではない。）。</p>	<p>査は実施しない。</p> <p>また、直近の全国調査年において当該作物（品目）の作付面積、栽培面積若しくは収穫面積が5ha未満（飼料作物は50ha未満）又は母集団の大きさが30戸未満（果樹は40戸未満）の都道府県においては、必要な標本の大きさが得られないことから実施しない（野菜については、品目の母集団の大きさが30戸未満であっても、当該作物の作付面積が5ha以上の場合はこの限りではない。）。</p>	<p>【7年産のみ】 記載漏れとなっていた陸稲を追記することにより、記載を適正化するもの</p>
---	--	--

変 更 案	変 更 前	変 更 理 由
(削る。)	<p>3-1 農林業経営体の抽出方法（一部の作物に係る令和7年産のみの取扱い） <u>令和7年産に係る陸稲、かんしょ、飼料作物及び果樹に係る収穫量調査における農林業経営体の抽出方法は、次のとおりとする。</u> <u>なお、直近の全国調査年において収穫量に占める関係団体等の取扱数量の割合が8割以上である都道府県においては、10a当たり収量が関係団体等への調査によって概ね把握できることから農林業経営体への調査は実施しない。</u> <u>また、直近の全国調査年において当該作物（品目）の作付面積、栽培面積若しくは収穫面積が5ha未満（飼料作物は50ha未満）又は母集団の大きさが30戸未満（果樹は40戸未満）の都道府県においては、必要な標本の大きさが得られないことから実施しない（野菜については、品目の母集団の大きさが30戸未満であっても、当該作物の作付面積が5ha以上の場合はこの限りではない。）。</u></p> <p>(1) 母集団名簿の作成 <u>統計部長は、調査実施時期に利用可能な直近の農林業センサスにおける農林業経営体調査結果から、作物ごとに調査対象作物を作付けし、及び関係団体等以外に出荷した農林業経営体を抽出し、母集団名簿を作成する。</u> <u>ただし、飼料作物については、農林業センサスの飼料作物の作付けに関する調査項目がないため、牛を飼っている、かつ田・畑（牧草地）耕地がある農林業経営体及び農作業の受託料金収入で飼料用作物作がある農林業経営体とする。</u></p> <p>(2) 標本の大きさの算出 <u>統計部長は、(1)で作成した母集団名簿を用い、作物別に10a当たり収量についての調査結果が一定の目標精度を保持するよう、必要な標本の大きさを算出する。</u></p>	<p>【8年産から】 本調査の見直しの過程において、一部の作物に係る令和7年産のみの取扱いを個別に「3-1」として記載していた。しかし、令和7年の経過により記載が不要になることから、令和8年産に係る調査計画から削除するもの</p>

変 更 案	変 更 前	変 更 理 由
<p>3 農林業経営体の抽出方法</p> <p><u>陸稲、麦類、大豆、かんしょ、飼料作物、そば、なたね、茶、果樹、野菜及び花きに係る作付面積調査並びに収穫量調査(茶については作付面積調査に限る。)</u>における農林業経営体の抽出方法については、次のとおりとする。</p> <p>(1) ～ (4) (略)</p>	<p><u>注1：都道府県別の標本の大きさについては、抽出率30%を上限とし、300を超える場合は300（果樹は250を超える場合は250）、20を下回る場合は抽出率に関わらず20（果樹は40を下回る場合は抽出率に関わらず40）とする。</u></p> <p><u>2：野菜は、直近の農林業センサスにおける品目別農林業経営体の母集団の大きさに応じて配分している。</u></p> <p>(3) 標本の配分 統計部長は、都道府県別に、必要に応じて、作物別の母集団の分布状況に応じた作付形態別階層区分を設け、形態別ウエイトにより標本の配分を行い、地方農政局長に通知する。</p> <p>(4) 標本の抽出 地方農政局長は、(3)により通知された標本を、階層別に系統抽出法又は調査対象作物の作付面積に基づく確率比例抽出により農林業経営体を抽出する。 なお、標本の大きさの2分の1を継続標本とするが、母集団の大きさによりこの限りではない。</p> <p>3－2 農林業経営体の抽出方法（令和7年産以降における取扱い） 麦類、大豆、そば、なたね、野菜及び花きに係る作付面積調査並びに収穫量調査における農林業経営体の抽出方法については、<u>令和7年産に係る調査から、次のとおりとする。</u> <u>陸稲、かんしょ、飼料作物及び果樹に係る作付面積調査及び収穫量調査における農林業経営体の抽出方法についても、令和8年産に係る調査から、この方法による。</u></p> <p>(1) ～ (4) (略)</p>	<p>【8年産から】 本調査の見直しの過程において、一部の作物に係る令和7年産のみの取扱いを「3－1」として個別に記載していた。しかし、令和7年の経過により記載が不要になることから、令和8年産に係る調査</p>

変 更 案	変 更 前	変 更 理 由
<p>4 荒茶工場の抽出方法 収穫量調査のうち、茶調査に係る標本荒茶工場の配分及び抽出方法は次のとおりとする。</p> <p>(1) 荒茶工場母集団の整備・補正 地方農政局等の長は、<u>全国調査の実施年において、「荒茶工場母集団一覧表」に掲載された荒茶工場への郵送・オンラインによる照会結果により操業状況を確認（全国調査年及びその前年に調査対象となった荒茶工場を除く。）するとともに、作付面積調査の報告者となる農林業経営体に対する確認（農林業経営体自らが荒茶加工をしているか否かについての確認）により、母集団一覧表を更新する。また、主産県調査の実施年において、事業所母集団データベース及び作付面積調査の報告者となる農林業経営体に対する確認により、荒茶工場の休業・廃止又は新設があった場合には削除又は追加をし、また、茶栽培面積、生葉の移出入等大きな変化があった場合には当該荒茶工場について母集団一覧表を整備・補正する。</u></p> <p>(2) ・ (3) (略)</p>	<p>4 荒茶工場の抽出方法 収穫量調査のうち、茶調査に係る標本荒茶工場の配分及び抽出方法は次のとおりとする。</p> <p>(1) 荒茶工場母集団の整備・補正 地方農政局等の長は、<u>「荒茶工場母集団一覧表」を6年周期で作成し、これを基に中間年については、市町村、普及指導センター、茶に係る関係団体等からの情報収集により、荒茶工場の休業・廃止又は新設があった場合には削除又は追加をし、また、茶栽培面積、生葉の移出入等大きな変化があった場合には当該荒茶工場について母集団一覧表を整備・補正する。</u></p> <p>(2) ・ (3) (略)</p>	<p>計画から、現行の「3-1」を削るとともに「3-1」の対象にしていた作物も含めて、「3」として記載</p> <p>【8年産から】既に承認されている5年周期の全国調査実施に合わせて、母集団の大規模な見直しは全国調査年周期で行うことを記載</p> <p>母集団整備を効率化するため、職員による情報収集から、荒茶工場への郵送・オンラインによる確認に改めるための変更</p>

変 更 案

別添4 作物統計調査 集計事項一覧

別添4

作物統計調査 集計事項一覧

番号	作物	調査区分	集計内容	集計区分	集計地域			
					備考	全国	農業地域	都道府県 左記以外の地域
1～4	(略)							
5	水稻	予想収穫量調査 (9月25日現在)	作付面積（総数、主食用）、10a 当たり予想収量、予想収穫量（主 食用）	年報、普通稲作地域の区分が不明な県は、特 別報告 普通稲作地域等とは区別して表 示する。	●	●	●	
6			主な収量構成要素	年報、普通稲作地域の区分が不明な県は、特 別報告 普通稲作地域等とは区別して表 示する。			●	
7	野菜	予想収穫量調査 (10月25日現在)	作付面積（子実、主食用）、10a 当たり予想収量、予想収穫量（子 実、主食用）		●	●	●	
8～10	(略)							
11	水稲稲	収穫量調査（水稻）	収量構成要素		●	●	●	
12			玄米のふるい目種類別重量分布		●	●	●	
13			玄米のふるい目種類別10a当たり収 量		●	●	●	
14～26	(略)							
27	野菜	作付面積調査・収穫量調査	作付面積、10a当たり収量、収穫 量、出荷量	(1)豆、(2)アスパラ、(3)アスパラ、(4)アスパラ、(5)アスパラ、 (6)アスパラ、(7)アスパラ、(8)アスパラ、(9)アスパラ、(10)アスパラ、 (11)アスパラ、(12)アスパラ、(13)アスパラ、(14)アスパラ、(15)アスパラ、 (16)アスパラ、(17)アスパラ、(18)アスパラ、(19)アスパラ、(20)アスパラ、 (21)アスパラ、(22)アスパラ、(23)アスパラ、(24)アスパラ、(25)アスパラ、 (26)アスパラ、(27)アスパラ、(28)アスパラ、(29)アスパラ、(30)アスパラ、 (31)アスパラ、(32)アスパラ、(33)アスパラ、(34)アスパラ、(35)アスパラ、 (36)アスパラ、(37)アスパラ、(38)アスパラ、(39)アスパラ、(40)アスパラ、 (41)アスパラ、(42)アスパラ、(43)アスパラ、(44)アスパラ、(45)アスパラ、 (46)アスパラ、(47)アスパラ、(48)アスパラ、(49)アスパラ、(50)アスパラ、 (51)アスパラ、(52)アスパラ、(53)アスパラ、(54)アスパラ、(55)アスパラ、 (56)アスパラ、(57)アスパラ、(58)アスパラ、(59)アスパラ、(60)アスパラ、 (61)アスパラ、(62)アスパラ、(63)アスパラ、(64)アスパラ、(65)アスパラ、 (66)アスパラ、(67)アスパラ、(68)アスパラ、(69)アスパラ、(70)アスパラ、 (71)アスパラ、(72)アスパラ、(73)アスパラ、(74)アスパラ、(75)アスパラ、 (76)アスパラ、(77)アスパラ、(78)アスパラ、(79)アスパラ、(80)アスパラ、 (81)アスパラ、(82)アスパラ、(83)アスパラ、(84)アスパラ、(85)アスパラ、 (86)アスパラ、(87)アスパラ、(88)アスパラ、(89)アスパラ、(90)アスパラ、 (91)アスパラ、(92)アスパラ、(93)アスパラ、(94)アスパラ、(95)アスパラ、 (96)アスパラ、(97)アスパラ、(98)アスパラ、(99)アスパラ、(100)アスパラ、 (101)アスパラ、(102)アスパラ、(103)アスパラ、(104)アスパラ、(105)アスパラ、 (106)アスパラ、(107)アスパラ、(108)アスパラ、(109)アスパラ、(110)アスパラ、 (111)アスパラ、(112)アスパラ、(113)アスパラ、(114)アスパラ、(115)アスパラ、 (116)アスパラ、(117)アスパラ、(118)アスパラ、(119)アスパラ、(120)アスパラ、 (121)アスパラ、(122)アスパラ、(123)アスパラ、(124)アスパラ、(125)アスパラ、 (126)アスパラ、(127)アスパラ、(128)アスパラ、(129)アスパラ、(130)アスパラ、 (131)アスパラ、(132)アスパラ、(133)アスパラ、(134)アスパラ、(135)アスパラ、 (136)アスパラ、(137)アスパラ、(138)アスパラ、(139)アスパラ、(140)アスパラ、 (141)アスパラ、(142)アスパラ、(143)アスパラ、(144)アスパラ、(145)アスパラ、 (146)アスパラ、(147)アスパラ、(148)アスパラ、(149)アスパラ、(150)アスパラ、 (151)アスパラ、(152)アスパラ、(153)アスパラ、(154)アスパラ、(155)アスパラ、 (156)アスパラ、(157)アスパラ、(158)アスパラ、(159)アスパラ、(160)アスパラ、 (161)アスパラ、(162)アスパラ、(163)アスパラ、(164)アスパラ、(165)アスパラ、 (166)アスパラ、(167)アスパラ、(168)アスパラ、(169)アスパラ、(170)アスパラ、 (171)アスパラ、(172)アスパラ、(173)アスパラ、(174)アスパラ、(175)アスパラ、 (176)アスパラ、(177)アスパラ、(178)アスパラ、(179)アスパラ、(180)アスパラ、 (181)アスパラ、(182)アスパラ、(183)アスパラ、(184)アスパラ、(185)アスパラ、 (186)アスパラ、(187)アスパラ、(188)アスパラ、(189)アスパラ、(190)アスパラ、 (191)アスパラ、(192)アスパラ、(193)アスパラ、(194)アスパラ、(195)アスパラ、 (196)アスパラ、(197)アスパラ、(198)アスパラ、(199)アスパラ、(200)アスパラ、 (201)アスパラ、(202)アスパラ、(203)アスパラ、(204)アスパラ、(205)アスパラ、 (206)アスパラ、(207)アスパラ、(208)アスパラ、(209)アスパラ、(210)アスパラ、 (211)アスパラ、(212)アスパラ、(213)アスパラ、(214)アスパラ、(215)アスパラ、 (216)アスパラ、(217)アスパラ、(218)アスパラ、(219)アスパラ、(220)アスパラ、 (221)アスパラ、(222)アスパラ、(223)アスパラ、(224)アスパラ、(225)アスパラ、 (226)アスパラ、(227)アスパラ、(228)アスパラ、(229)アスパラ、(230)アスパラ、 (231)アスパラ、(232)アスパラ、(233)アスパラ、(234)アスパラ、(235)アスパラ、 (236)アスパラ、(237)アスパラ、(238)アスパラ、(239)アスパラ、(240)アスパラ、 (241)アスパラ、(242)アスパラ、(243)アスパラ、(244)アスパラ、(245)アスパラ、 (246)アスパラ、(247)アスパラ、(248)アスパラ、(249)アスパラ、(250)アスパラ、 (251)アスパラ、(252)アスパラ、(253)アスパラ、(254)アスパラ、(255)アスパラ、 (256)アスパラ、(257)アスパラ、(258)アスパラ、(259)アスパラ、(260)アスパラ、 (261)アスパラ、(262)アスパラ、(263)アスパラ、(264)アスパラ、(265)アスパラ、 (266)アスパラ、(267)アスパラ、(268)アスパラ、(269)アスパラ、(270)アスパラ、 (271)アスパラ、(272)アスパラ、(273)アスパラ、(274)アスパラ、(275)アスパラ、 (276)アスパラ、(277)アスパラ、(278)アスパラ、(279)アスパラ、(280)アスパラ、 (281)アスパラ、(282)アスパラ、(283)アスパラ、(284)アスパラ、(285)アスパラ、 (286)アスパラ、(287)アスパラ、(288)アスパラ、(289)アスパラ、(290)アスパラ、 (291)アスパラ、(292)アスパラ、(293)アスパラ、(294)アスパラ、(295)アスパラ、 (296)アスパラ、(297)アスパラ、(298)アスパラ、(299)アスパラ、(300)アスパラ、 (301)アスパラ、(302)アスパラ、(303)アスパラ、(304)アスパラ、(305)アスパラ、 (306)アスパラ、(307)アスパラ、(308)アスパラ、(309)アスパラ、(310)アスパラ、 (311)アスパラ、(312)アスパラ、(313				

変 更 前		変 更 理 由							
別添4 作物統計調査 集計事項一覧									
別添4 作物統計調査 集計事項一覧									
番号	作物	調査区分	集計内容	集計区分	集計地域				
					備考	全国	調査地域	都道府県	左記以外の地域
1~4	(略)								
5	水稲	予想収穫量調査 (9月25日現在)	作付面積(総数、主食用)、10a当たり予想収量、予想収穫量(主食用)		※取 普通栽培地域以外の区域は調査対象外、普通栽培地域等については別添4を参照。	●	●	●	
6			作況指数		※取 普通栽培地域以外の区域は調査対象外、普通栽培地域等については別添4を参照。			●	
7			作況指数(作柄表示地別)					● (主食用)	
8		予想収穫量調査 (10月25日現在)	作付面積(子実、主食用)、10a当たり予想収量、予想収穫量(子実、主食用)				●	●	
9			作況指数(作柄表示地別)					● (主食用)	
10~12	(略)								
13	水稲稲	収穫量調査(水稲)	収穫量調査			●	●	●	
14			作況指数(作柄表示地別)					● (主食用)	
15			玄米のふるい目検別重量割合			●	●	●	
16			玄米のふるい目検別10a当たり収量			●	●	●	
17~22	(略)								
23	野菜	作付面積調査・収穫量調査	作付面積、10a当たり収量、収穫量、出荷量	(1)葉アスパラ、(2)ホウレンソウ、(3)パセリ、(4)セロリ、(5)パセリ、(6)パセリ、(7)パセリ、(8)パセリ、(9)パセリ、(10)パセリ、(11)パセリ、(12)パセリ、(13)パセリ、(14)パセリ、(15)パセリ、(16)パセリ、(17)パセリ、(18)パセリ、(19)パセリ、(20)パセリ、(21)パセリ、(22)パセリ、(23)パセリ、(24)パセリ、(25)パセリ、(26)パセリ、(27)パセリ、(28)パセリ、(29)パセリ、(30)パセリ、(31)パセリ、(32)パセリ、(33)パセリ、(34)パセリ、(35)パセリ、(36)パセリ、(37)パセリ、(38)パセリ、(39)パセリ、(40)パセリ、(41)パセリ、(42)パセリ、(43)パセリ、(44)パセリ、(45)パセリ、(46)パセリ、(47)パセリ、(48)パセリ、(49)パセリ、(50)パセリ、(51)パセリ、(52)パセリ、(53)パセリ、(54)パセリ、(55)パセリ、(56)パセリ、(57)パセリ、(58)パセリ、(59)パセリ、(60)パセリ、(61)パセリ、(62)パセリ、(63)パセリ、(64)パセリ、(65)パセリ、(66)パセリ、(67)パセリ、(68)パセリ、(69)パセリ、(70)パセリ、(71)パセリ、(72)パセリ、(73)パセリ、(74)パセリ、(75)パセリ、(76)パセリ、(77)パセリ、(78)パセリ、(79)パセリ、(80)パセリ、(81)パセリ、(82)パセリ、(83)パセリ、(84)パセリ、(85)パセリ、(86)パセリ、(87)パセリ、(88)パセリ、(89)パセリ、(90)パセリ、(91)パセリ、(92)パセリ、(93)パセリ、(94)パセリ、(95)パセリ、(96)パセリ、(97)パセリ、(98)パセリ、(99)パセリ、(100)パセリ、(101)パセリ、(102)パセリ、(103)パセリ、(104)パセリ、(105)パセリ、(106)パセリ、(107)パセリ、(108)パセリ、(109)パセリ、(110)パセリ、(111)パセリ、(112)パセリ、(113)パセリ、(114)パセリ、(115)パセリ、(116)パセリ、(117)パセリ、(118)パセリ、(119)パセリ、(120)パセリ、(121)パセリ、(122)パセリ、(123)パセリ、(124)パセリ、(125)パセリ、(126)パセリ、(127)パセリ、(128)パセリ、(129)パセリ、(130)パセリ、(131)パセリ、(132)パセリ、(133)パセリ、(134)パセリ、(135)パセリ、(136)パセリ、(137)パセリ、(138)パセリ、(139)パセリ、(140)パセリ、(141)パセリ、(142)パセリ、(143)パセリ、(144)パセリ、(145)パセリ、(146)パセリ、(147)パセリ、(148)パセリ、(149)パセリ、(150)パセリ、(151)パセリ、(152)パセリ、(153)パセリ、(154)パセリ、(155)パセリ、(156)パセリ、(157)パセリ、(158)パセリ、(159)パセリ、(160)パセリ、(161)パセリ、(162)パセリ、(163)パセリ、(164)パセリ、(165)パセリ、(166)パセリ、(167)パセリ、(168)パセリ、(169)パセリ、(170)パセリ、(171)パセリ、(172)パセリ、(173)パセリ、(174)パセリ、(175)パセリ、(176)パセリ、(177)パセリ、(178)パセリ、(179)パセリ、(180)パセリ、(181)パセリ、(182)パセリ、(183)パセリ、(184)パセリ、(185)パセリ、(186)パセリ、(187)パセリ、(188)パセリ、(189)パセリ、(190)パセリ、(191)パセリ、(192)パセリ、(193)パセリ、(194)パセリ、(195)パセリ、(196)パセリ、(197)パセリ、(198)パセリ、(199)パセリ、(200)パセリ、(201)パセリ、(202)パセリ、(203)パセリ、(204)パセリ、(205)パセリ、(206)パセリ、(207)パセリ、(208)パセリ、(209)パセリ、(210)パセリ、(211)パセリ、(212)パセリ、(213)パセリ、(214)パセリ、(215)パセリ、(216)パセリ、(217)パセリ、(218)パセリ、(219)パセリ、(220)パセリ、(221)パセリ、(222)パセリ、(223)パセリ、(224)パセリ、(225)パセリ、(226)パセリ、(227)パセリ、(228)パセリ、(229)パセリ、(230)パセリ、(231)パセリ、(232)パセリ、(233)パセリ、(234)パセリ、(235)パセリ、(236)パセリ、(237)パセリ、(238)パセリ、(239)パセリ、(240)パセリ、(241)パセリ、(242)パセリ、(243)パセリ、(244)パセリ、(245)パセリ、(246)パセリ、(247)パセリ、(248)パセリ、(249)パセリ、(250)パセリ、(251)パセリ、(252)パセリ、(253)パセリ、(254)パセリ、(255)パセリ、(256)パセリ、(257)パセリ、(258)パセリ、(259)パセリ、(260)パセリ、(261)パセリ、(262)パセリ、(263)パセリ、(264)パセリ、(265)パセリ、(266)パセリ、(267)パセリ、(268)パセリ、(269)パセリ、(270)パセリ、(271)パセリ、(272)パセリ、(273)パセリ、(274)パセリ、(275)パセリ、(276)パセリ、(277)パセリ、(278)パセリ、(279)パセリ、(280)パセリ、(281)パセリ、(282)パセリ、(283)パセリ、(284)パセリ、(285)パセリ、(286)パセリ、(287)パセリ、(288)パセリ、(289)パセリ、(290)パセリ、(291)パセリ、(292)パセリ、(293)パセリ、(294)パセリ、(295)パセリ、(296)パセリ、(297)パセリ、(298)パセリ、(299)パセリ、(300)パセリ、(301)パセリ、(302)パセリ、(303)パセリ、(304)パセリ、(305)パセリ、(306)パセリ、(3					

変 更 案	変 更 前	変 更 理 由
別添 5 (略)	別添 5 (略)	<p>に伴い、集計事項を充実</p> <p><調査計画の記載に変更が生じない内容></p> <p>【7年産から】</p> <p>上記のほか、集計表の項目について、以下の変更を予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対平年比としていた項目について、対前年比に変更 ・主食用に係る10 a 当たり収量及び収穫量について、「ふるい目幅 1.70mm 以上、かつ、農産物規格規程三等以上」を全国統一基準として集計に用いていたことを改め、ふるい目幅について、都道府県ごとに、生産者が主

変 更 案	変 更 前	変 更 理 由
		に用いるふるい目幅（1.85mm、1.90mm等）に変更する一方、現行の全国統一基準による集計結果との接続を図るため、「主食用＋ふるい下米」の項目を新設等

変 更 案	変 更 前	変 更 理 由
<div>別記様式第19号（令和7年産用調査票） （別記様式第24号（令和8年産用調査票））</div> <div>水稻(予想)収穫量調査 作物統計水稻作況標本(基準)筆調査票</div> <div><div><div>統計法に基づく基幹統計 作物統計</div><div>別記様式第24号</div><div>統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に完全に期します。</div><div>政府統計</div></div><div>水稻(予想)収穫量調査 水稻作況標本(基準)筆調査票</div><div><div>稲</div><div>農林水産省</div></div><div><div>調査者番号</div><div>1</div><div>2</div><div>3</div></div></div> <div>1～4（略）</div> <div>5 刈取り調査</div> <div><div>刈取り日</div><div></div><div>月</div><div></div><div>日</div><div></div></div> <div><div>刈取り方法</div><div>3㎡当たり 整数株刈り ①</div><div>3㎡刈り ②</div><div>調製方法</div><div>総合選別機 ①</div><div>段ぶるい ②</div><div>刈取時の 倒伏程度</div><div>全倒伏 ①</div><div>半倒伏 ③</div><div>倒伏無し ⑤</div></div> <div><div>刈取り試験米</div><div><div>全</div><div>量</div><div>縮</div><div>分</div><div>重</div><div>量</div></div><div><div>未調製乾燥もみ重</div><div></div><div>g</div><div></div><div>g</div></div><div><div>粗玄米重</div><div></div><div></div><div></div><div></div></div><div><div>玄米重</div><div></div><div></div><div></div><div></div></div><div><div>1.70mmふるい下米重</div><div></div><div></div><div></div><div></div></div><div><div>玄米水分</div><div></div><div>%</div><div></div><div></div></div></div> <div><div>玄米千粒重 測</div><div>重量</div><div>*</div><div></div><div>g</div></div> <div><div>粒数</div><div></div><div></div><div></div><div>粒</div></div> <div><div>再選別歩合</div><div></div><div>%</div><div>等級</div><div>3等以上 ①</div><div>規格外 ②</div></div> <div>(以下略)</div>	<div>別記様式第19号（令和7年産用調査票） （別記様式第24号（令和8年産用調査票））</div> <div>水稻(予想)収穫量調査 作物統計水稻作況標本(基準)筆調査票</div> <div><div><div>統計法に基づく基幹統計 作物統計</div><div>別記様式第24号</div><div>統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に完全に期します。</div><div>政府統計</div></div><div>水稻(予想)収穫量調査 水稻作況標本(基準)筆調査票</div><div><div>稲</div><div>農林水産省</div></div><div><div>調査者番号</div><div>1</div><div>2</div><div>3</div></div></div> <div>1～4（略）</div> <div>5 刈取り調査</div> <div><div>刈取り日</div><div></div><div>月</div><div></div><div>日</div><div></div></div> <div><div>刈取り方法</div><div>3㎡当たり 整数株刈り ①</div><div>3㎡刈り ②</div><div>調製方法</div><div>総合選別機 ①</div><div>段ぶるい ②</div><div>刈取時の 倒伏程度</div><div>全倒伏 ①</div><div>半倒伏 ③</div><div>倒伏無し ⑤</div></div> <div><div>刈取り試験米</div><div><div>全</div><div>量</div><div>縮</div><div>分</div><div>重</div><div>量</div></div><div><div>未調製乾燥もみ重</div><div></div><div>g</div><div></div><div>g</div></div><div><div>粗玄米重</div><div></div><div></div><div></div><div></div></div><div><div>玄米重</div><div></div><div></div><div></div><div></div></div><div><div>くず米重</div><div></div><div></div><div></div><div></div></div><div><div>玄米水分</div><div></div><div>%</div><div></div><div></div></div></div> <div><div>玄米千粒重 測</div><div>重量</div><div>*</div><div></div><div>g</div></div> <div><div>粒数</div><div></div><div></div><div></div><div>粒</div></div> <div><div>再選別歩合</div><div></div><div>%</div><div>等級</div><div>3等以上 ①</div><div>規格外 ②</div></div> <div><div>(以下略)</div></div>	<div>【7年産から】 「くず米」の用語について、より具体的かつ適切な名称への変更（把握する内容に変更なし）</div>

調査計画（変更後）

1 調査の名称

作物統計調査

（その1：耕地面積調査、水稻に係る調査）^{（注1）}

（注1）本調査は、面積調査及び作況調査の2種類とする。

面積調査は、耕地面積調査及び作付面積調査に区分する。

作況調査は、予想収穫量調査及び収穫量調査に区分する。

水稻については、このうち、予想収穫量調査及び収穫量調査を行う。水稻の作付面積については、注7を参照。

2 調査の目的

本調査は、統計法（平成19年法律第53号。以下「法」という。）に基づき、作物統計（法第2条第4項第3号に規定する基幹統計）を作成することにより耕地及び作物の生産に関する実態を明らかにし、農業行政の基礎資料を整備することを目的とする。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☒全国 ☐その他）（2）属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☐事業所 ☐企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☒その他）

ア 耕地面積調査

農作物の栽培を目的とする土地及び農作物の栽培を目的としていた土地

イ 予想収穫量調査、収穫量調査

水稻の栽培の用に供される土地

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）報告者数

（2）報告者の選定方法（☐全数 ☒無作為抽出（☐全数階層あり） ☐有意抽出）

（3）報告義務者

耕地面積調査、水稻に係る予想収穫量調査及び収穫量調査については、報告者（耕地の所有者又は耕作者）から回答を求める方法に代えて、地方農政局等^{（注2）}の職員又は統計調査員による実測、巡回・見積り及び情報収集（以下「実測調査」という。）により行う。

耕地面積調査を行う標本単位区（全国の区域を区分して設けた耕地が存在する区域（単位区）から抽出した区域：約29,000単位区）並びに水稻に係る予想収穫量調査及び収穫量調査を行う作況標本筆（水稻の栽培の用に供される土地のうちから農林水産大臣が定めるところにより抽出した区域：約8,000筆）の抽出方法については、別添3の「1 標本単位区の抽出方法」及び「2 作況標本筆の抽出方法」を参照。

（注2）「地方農政局等」とは、地方農政局、北海道農政事務所及び内閣府沖縄総合事務局農林水産センターをいう。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項 (注3)

ア 耕地面積調査（詳細は、調査票（別記様式第1号）を参照）

耕地の田畑別面積、耕地の田畑別の拡張及びかい廃面積

イ 予想収穫量調査（詳細は、調査票（令和7年産に係る調査については、別記様式第19号、令和8年産以降に係る調査については、別記様式第24号）を参照）

水稻の時期別の予想収穫量

ウ 収穫量調査（詳細は、調査票（令和7年産に係る調査については、別記様式第19号、令和8年産以降に係る調査については、別記様式第24号）を参照）

水稻の収穫量

〔集計しない事項の有無〕 ☒ 無 ☐ 有

（注3）いずれの調査についても実測調査として様々な情報を収集して行うことから、報告を求める事項は、取りまとめる事項として記載している。

(2) 基準となる期日又は期間

調査ごと及び作物ごとに農林水産大臣が定める調査期日現在によって行う（別添1の「1 耕地面積調査」、「3 予想収穫量調査」及び「4 収穫量調査」を参照）。

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

農林水産省－地方農政局等 (注4)－統計調査員

（注4）地方農政局等のうち、内閣府沖縄総合事務局農林水産センターは、内閣府沖縄総合事務局を經由して農林水産省との間における事務を行う。

(2) 調査方法

☐ 郵送調査 ☐ オンライン調査（☐ 政府統計共同利用システム ☐ 独自のシステム
☐ 電子メール） ☒ 調査員調査 ☒ その他（職員調査）

〔調査方法の概要〕

地方農政局等の職員又は統計調査員による実測調査

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐ 1回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☒ 1年 ☐ 2年 ☐ 3年 ☐ 5年 ☐ 不定期 ☒ その他（予想収穫量調査は年2回）

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

ア 耕地面積調査 (注5)

7月上旬～7月下旬

イ 予想収穫量調査^(注6)

(9月25日現在調査) 9月中旬～9月下旬

(10月25日現在調査) 10月中旬～10月下旬

ウ 収穫量調査

水稻の収穫期

(注5) 7月中に調査を行うことを原則としつつ、地方農政局等の職員又は統計調査員が現地に赴いて実測調査として行う性格上、梅雨や高温などの天候状況を考慮し、必要に応じて6月から実測調査を行う場合がある。これにより、調査の基準となる7月15日までに実測調査を終えた地域にあつては、状況に大きな変動が見られなければ、当該調査結果を7月15日時点の結果として扱う。

(注6) 水稻の生育状況に合わせて適期に調査を実施する必要がある、実測調査の適期が調査の実施期間前である場合は、当該期間以前に調査を行う場合がある。また、実測調査により得られた情報は、順次蓄積し、予想収穫量調査(9月25日現在、10月25日現在)及び、収穫量調査の集計の際に継続して使用する。

8 集計事項

前記5(1)に掲げる事項について、都道府県別等に集計する。

詳細については、別添4^(注7及び8)を参照。

(注7) 水稻に係る作付面積については、実測調査を行わず、「需要に応じた米の生産・販売の推進に関する要領」(平成26年4月1日付け25生産第3578号)に基づき、農林水産省が各都道府県・各地域別に公表する作付状況のデータを活用し、補完の上、取りまとめ、公表する。

(注8) 水稻に係る7月15日現在の10a当たり収量の前年比見込み(徳島県、高知県、宮崎県及び鹿児島県の早期栽培並びに沖縄県の第一期稲に限る。)及び8月15日現在の10a当たり収量の前年比見込み(徳島県、高知県、宮崎県及び鹿児島県の早期栽培並びに沖縄県の第一期稲を除く。)については、実測調査を行わず、気象データ及び人工衛星データを利用した予測により推計し、公表する。

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法 (■e-Stat □インターネット(e-Stat以外) □印刷物 □閲覧())

(2) 公表の期日

各調査結果の公表予定時期は、別添5を参照。

10 使用する統計基準等

□使用する→□日本標準産業分類 □日本標準職業分類 □その他()

■使用しない

本調査は、専ら耕地・農産物に関する調査であり、日本標準産業分類を適用する余地が小さいことから使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

関係書類名	保存期間	保存責任者
調査票の原票	5年	地方農政局等の長

12 立入検査等の対象とすることができる事項

本調査の事務に従事する職員は、正確な報告を確保する特段の必要があるときは、前記5（1）に掲げる事項について、耕地の所有者又は耕作者に対して、資料の提出を求め、又は必要な場所の立ち入り、帳簿、書類その他の物件を検査し、若しくは関係者に質問することができる。

調査計画（変更後）

1 調査の名称

作物統計調査

（その2：麦類、大豆、そば、なたね、てんさい、さとうきび、野菜及び花きに係る調査）^{（注1）}

（注1）本調査は、面積調査及び作況調査の2種類とする。

面積調査は、耕地面積調査及び作付面積調査に区分する。

作況調査は、予想収穫量調査及び収穫量調査に区分する。

麦類、大豆、そば、なたね、てんさい、さとうきび、野菜及び花きについては、このうち、作付面積調査及び収穫量調査を行う。

2 調査の目的

本調査は、統計法（平成19年法律第53号。以下「法」という。）に基づき、作物統計（法第2条第4項第3号に規定する基幹統計）を作成することにより耕地及び作物の生産に関する実態を明らかにし、農業行政の基礎資料を整備することを目的とする。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☒全国 ☒その他^{（注2）}）

農林水産大臣が定める選定基準（別添2を参照）に合致する種類の作物ごとに農林水産大臣が定める地域（別添1の「2 作付面積調査」及び「4 収穫量調査」を参照）

（注3）

（注2）「その他」とは、作物ごとに別添1に記載する主産県を意味する。

（注3）さとうきびについては、鹿児島県及び沖縄県の範囲を対象としているが、鹿児島県のうち、屋久島を除く島しょ部については、鹿児島県が公表する資料を活用することから、調査を行わない。

（2）属性的範囲（☒個人 ☒世帯 ☒事業所 ☒企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

ア 農業協同組合、日本ビート糖業協会、製糖会社、製糖工場、集出荷団体、集出荷業者、野菜生産出荷安定法（昭和41年法律第103号）第10条第1項に規定する登録生産者（以下「登録生産者」という。）、その他の関係団体（以下「関係団体等」という。）

イ 農林業経営体

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）報告者数

ア 農業協同組合、集出荷団体、集出荷業者、登録生産者（野菜に限る。）、その他の関係団体（麦類、大豆、そば、なたね、野菜及び花き）

全国調査実施年：約4,000、主産県調査実施年：約3,900（延べ）（全数）

調査対象名簿は、地方農政局等^{（注4）}が地方公共団体や関係団体等から情報収集により作成した関係団体等名簿（作物別）

（注4）「地方農政局等」とは、地方農政局、北海道農政事務所及び内閣府沖縄総合事務局農林水産センターを

いう。

イ 日本ビート糖業協会（てんさい）：1（全数）

ウ 製糖会社・製糖工場等^{（注5）}（さとうきび）：約30（全数）

調査対象名簿は、地方農政局等が地方公共団体や関係団体等から情報収集により作成したさとうきび調査対象一覧表

（注5） 農業協同組合が製糖工場を運営している場合には、当該農業協同組合に対して報告を求める。

エ 農林業経営体（てんさい及びさとうきびの調査を除く。）

全国調査年：約55,000

主産県調査年：約32,000

（母集団の大きさは、直近の農林業センサスにおいて把握した農林業経営体のうち、農産物の出荷先について、「農協へ」及び「農協以外の集出荷団体へ」のみに回答があった農林業経営体を除いたもの約290,000）

調査対象名簿は、調査実施時期に利用可能な直近の農林業センサスの結果から作成した名簿について、農業構造動態調査の結果を踏まえた情報収集等により毎年補正した標本経営体母集団名簿（作物別）

（2）報告者の選定方法（■全数 ■無作為抽出（■全数階層あり） ■有意抽出）

ア 関係団体等については、全数調査により行う。

イ 農林業経営体については、全数階層と標本階層に区分し、全数階層は全数調査により、標本階層は原則として無作為抽出により行う。ただし、一部有意抽出により行う場合がある。標本となる農林業経営体の抽出方法については、別添3の「3-2 農林業経営体の抽出方法（令和7年産以降における取扱い）」を参照。

（3）報告義務者

ア 関係団体等又は農林業経営体を代表する者

イ 関係団体等又は農林業経営体を代表する者が後記5に掲げる事項について報告することができないときは、地方農政局等の職員が指定する関係団体等の役職員又は農林業経営体の世帯員が、これに代わって報告しなければならない。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1）報告を求める事項（詳細は、調査票（令和7年産に係る調査については、別記様式第3号から第7号まで、第10号から第18号まで、令和8年産以降に係る調査については、別記様式第4号から第8号まで、第11号から第14号まで、第16号、第18号、第21号から第23号まで）を参照）

ア 作付面積調査

作物の種類別作付面積

イ 収穫量調査

作物の種類別収穫量(野菜にあつては出荷量を含む。花きにあつては出荷量に限る。)

〔集計しない事項の有無〕 ☐無 ☒有

農林業経営体用の調査票に設けている出荷先の割合については、調査結果の集計過程において、関係団体等から得られた報告との間で集計が重複しないよう、農林業経営体の報告を、関係団体等への出荷と関係団体等以外への出荷に按分するための項目であるため、集計は行わない。

農林業経営体用の調査票の本年及び来年以降の作付(栽培)に関する事項は、農林業経営体が集計対象であるかを確認するための項目であるため、集計は行わない。

作付面積、収穫量の増減要因等に関する事項は、前年からの変動要因を確認するための項目であるため、集計は行わない。

(2) 基準となる期日又は期間

調査ごと及び作物ごとに農林水産大臣が定める調査期日(別添1の「2 作付面積調査」及び「4 収穫量調査」を参照)現在によって行う。

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

ア 全数階層の農林業経営体に対する調査

農林水産省－地方農政局等^(注6)－報告者

└ (統計調査員) ─┘

回収については、地方農政局等経由(郵送又はオンライン)でも可。

イ 関係団体等及び標本階層の農林業経営体に対する調査

〔調査票の配布〕：農林水産省－民間事業者－報告者

〔調査票の回収〕：報告者－民間事業者－地方農政局等－農林水産省

(注6) 地方農政局等のうち、内閣府沖縄総合事務局農林水産センターは、内閣府沖縄総合事務局を経由して農林水産省との間における事務を行う。

(2) 調査方法

ア 全数階層の農林業経営体に対する調査

■郵送調査 ■オンライン調査 (■政府統計共同利用システム □独自のシステム

■電子メール) ■調査員調査 ■その他(職員調査)

〔調査方法の概要〕

職員又は統計調査員が報告者に調査票を配布する。

次に掲げるいずれかの方法により調査票の回収を行う。

- ① 職員又は統計調査員が、訪問して報告者が記入した調査票を回収し、若しくは報告者が郵送又はオンライン（政府統計共同利用システム若しくは電子メール）により提出する方法
- ② 職員又は統計調査員が、訪問して面接聞き取りにより調査票に記入する方法

イ 関係団体等及び標本階層の農林業経営体に対する調査

■郵送調査 ■オンライン調査（■政府統計共同利用システム □独自のシステム
□電子メール） □調査員調査 □その他（ ）

[調査方法の概要]

農林水産省から業務を受託した民間事業者が、郵送により、報告者に調査票及びオンライン回答用のID・PWを配布する。

報告者は、郵送された調査票に記入し民間事業者に郵送で回答、若しくは政府統計共同利用システムを利用して回答する。

7 報告を求める期間

（１）調査の周期

□1回限り □毎月 □四半期 ■1年 □2年 □3年 □5年 □不定期 □その他（ ）

麦類、大豆、そば、なたね、てんさい及びさとうきびについては、毎年全国調査を行う。野菜及び花きについては、令和7年産の調査から5年ごとに全国調査を行い、それ以外の年には主産県の調査を行う（別添1の「2 作付面積調査」及び「4 収穫量調査」を参照）。

（２）調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査票の提出時期については、統計部長が定める時期とする。^(注7)

(注7) 作物や地域によって収穫時期が異なるため、統計部長が、地域の実情を踏まえて調査票の提出期限を定める。

8 集計事項

前記5（1）に掲げる事項について、都道府県別等に集計する。

詳細については、別添4を参照。

なお、集計に当たっては、前記6により得られた結果について地方農政局等の職員又は統計調査員による巡回・見積り及び情報収集^(注8)によって補完するほか、行政記録情報等から得られる情報を活用する。

(注8)「巡回・見積り」とは、現地に赴き、目的とする作物の作付状況の目視による確認などを内容とする。
「情報収集」とは、当該地域の農林業経営体への聞き取りや、地方公共団体が有する行政記録情報等の閲覧などを内容とする。

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法 (■e-Stat □インターネット (e-Stat以外) □印刷物 □閲覧 ())

(2) 公表の期日

各調査結果の公表予定時期は、別添5を参照。

10 使用する統計基準等

□使用する→□日本標準産業分類 □日本標準職業分類 □その他 ()

■使用しない

本調査は、専ら農産物に関する調査であり、日本標準産業分類を適用する余地が小さいことから使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

関係書類名	保存期間	保存責任者
調査票の原票	5年	地方農政局等の長
調査票の内容を収録した電磁的記録	永年	農林水産省大臣官房統計部長

12 立入検査等の対象とすることができる事項

本調査の事務に従事する職員は、正確な報告を確保する特段の必要があるときは、前記5(1)に掲げる事項について、農林業経営体及び関係団体等に対して、資料の提出を求め、又は必要な場所の立ち入り、帳簿、書類その他の物件を検査し、若しくは関係者に質問することができる。

調査計画（変更後）

1 調査の名称

作物統計調査

（その３：陸稲、かんしょ、飼料作物、茶及び果樹に係る調査）^{（注１）}

（注１）本調査は、面積調査及び作況調査の２種類とする。

面積調査は、耕地面積調査及び作付面積調査に区分する。

作況調査は、予想収穫量調査及び収穫量調査に区分する。

陸稲、かんしょ、飼料作物、茶及び果樹については、このうち、作付面積調査及び収穫量調査を行う。

2 調査の目的

本調査は、統計法（平成19年法律第53号。以下「法」という。）に基づき、作物統計（法第2条第4項第3号に規定する基幹統計）を作成することにより耕地及び作物の生産に関する実態を明らかにし、農業行政の基礎資料を整備することを目的とする。

3 調査対象の範囲

（１）地域的範囲（☒全国 ☒その他^{（注２）}）

農林水産大臣が定める選定基準（別添２を参照）に合致する種類の作物ごとに農林水産大臣が定める地域（別添１の「２ 作付面積調査」及び「４ 収穫量調査」を参照）

（注２）「その他」とは、作物ごとに別添１に記載する主産県を意味する。

（２）属性的範囲（☒個人 ☒世帯 ☒事業所 ☒企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

ア 農業協同組合、荒茶工場、集出荷団体、集出荷業者、その他の関係団体（以下「関係団体等」という。）

イ 農林業経営体（作付面積調査については、令和８年産から調査対象に含む。）

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（１）報告者数

ア 農業協同組合、集出荷団体、集出荷業者、その他の関係団体（作付面積調査、茶以外の収穫量調査）

全国調査実施年：約1,500、主産県調査実施年：約1,000（延べ）（全数）

調査対象名簿は、地方農政局等^{（注３）}が地方公共団体や関係団体等から情報収集により作成した関係団体等名簿（作物別）

（注３）「地方農政局等」とは、地方農政局、北海道農政事務所及び内閣府沖縄総合事務局農林水産センターをいう。

イ 荒茶工場（茶の収穫量調査に限る。）

全国調査実施年：約1,300、主産県調査実施年：約600（母集団の大きさ 約3,900）

調査対象名簿は、地方農政局等が地方公共団体や関係団体等から収集した情報及び

事業所母集団データベースにより作成した荒茶工場母集団一覧表

ウ 農林業経営体（茶については作付面積調査に限る。）

全国調査年：約35,000

主産県調査年：約9,500（令和7年産に限っては、約17,000）

（母集団の大きさは、直近の農林業センサスにおいて把握した農林業経営体のうち、農産物の出荷先について、「農協へ」及び「農協以外の集出荷団体へ」のみに回答があった農林業経営体を除いたもの約290,000）

調査対象名簿は、調査実施時期に利用可能な直近の農林業センサスの結果から作成した名簿について、農業構造動態調査の結果を踏まえた情報収集等により毎年補正した標本経営体母集団名簿（作物別）

（2）報告者の選定方法（■全数 ■無作為抽出（■全数階層あり） ■有意抽出）

ア 荒茶工場を除く関係団体等については、全数調査により行う。

イ 荒茶工場については、全数階層と標本階層に区分し、全数階層は全数調査により、標本階層は無作為抽出の方法により行う。標本となる荒茶工場の抽出方法については、別添3の「4 荒茶工場の抽出方法」を参照。

ウ 農林業経営体については、全数階層と標本階層に区分し、全数階層は全数調査により、標本階層は原則として無作為抽出により行う。ただし、一部有意抽出により行う場合がある。標本となる農林業経営体の抽出方法については、令和7年産については、別添3の「3-1 農林業経営体の抽出方法（一部の作物に係る令和7年産のみの取扱い）」を、令和8年産以降については、別添3の「3-2 農林業経営体の抽出方法（令和7年産以降における取扱い）」を参照。

（3）報告義務者

ア 関係団体等又は農林業経営体を代表する者

イ 関係団体等又は農林業経営体を代表する者が後記5に掲げる事項について報告することができないときは、地方農政局等の職員が指定する関係団体等の役職員又は農林業経営体の世帯員が、これに代わって報告しなければならない。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1）報告を求める事項（詳細は、調査票（令和7年産に係る調査については、別記様式第2号、第3号、第5号、第8号、第9号、第20号から第23号まで、令和8年産以降に係る調査については、別記様式第2号から第4号まで、第6号、第9号、第10号、第15号から第17号まで、第19号、第20号、第25号）を参照）

ア 作付面積調査

作物の種類別作付面積

イ 収穫量調査

作物の種類別収穫量（果樹にあつては出荷量を含む。）

〔集計しない事項の有無〕 ☐ 無 ☒ 有

農林業経営体用の調査票に設けている出荷先の割合については、調査結果の集計過程において、関係団体等から得られた報告との間で集計が重複しないよう、農林業経営体の報告を、関係団体等への出荷と関係団体等以外への出荷に按分するための項目であるため、集計は行わない。

農林業経営体用の調査票の本年及び来年以降の作付（栽培）に関する事項は、農林業経営体が集計対象であるかを確認するための項目であるため、集計は行わない。

作付面積、収穫量の増減要因等に関する事項は、前年からの変動要因を確認するための項目であるため、集計は行わない。

（２）基準となる期日又は期間

調査ごと及び作物ごとに農林水産大臣が定める調査期日（別添１の「２ 作付面積調査」及び「４ 収穫量調査」を参照）現在によって行う。

６ 報告を求めるために用いる方法

（１）調査系統（令和７年産に係る調査についてはイにより行い、令和８年産以降に係る調査についてはア及びイにより行う。）

ア 全数階層の農林業経営体に対する調査

農林水産省－地方農政局等^{（注４）}－報告者

└（統計調査員）┐

回収については、地方農政局等経由（郵送又はオンライン）でも可。

イ 関係団体等及び標本階層の農林業経営体に対する調査

〔調査票の配布〕：農林水産省－民間事業者－報告者

〔調査票の回収〕：報告者－民間事業者－地方農政局等－農林水産省

（注４）地方農政局等のうち、内閣府沖縄総合事務局農林水産センターは、内閣府沖縄総合事務局を経由して農林水産省との間における事務を行う。

（２）調査方法（令和７年産に係る調査についてはイにより行い、令和８年産以降に係る調査についてはア及びイにより行う。）

ア 全数階層の農林業経営体に対する調査

■郵送調査 ■オンライン調査（■政府統計共同利用システム □独自のシステム

■電子メール） ■調査員調査 ■その他（職員調査）

〔調査方法の概要〕

職員又は統計調査員が報告者に調査票を配布する。

次に掲げるいずれかの方法により調査票の回収を行う。

- ① 職員又は統計調査員が、訪問して報告者が記入した調査票を回収し、若しくは報告者が郵送又はオンライン（政府統計共同利用システム若しくは電子メール）により提出する方法
- ② 職員又は統計調査員が、訪問して面接聞き取りにより調査票に記入する方法

イ 関係団体等及び標本階層の農林業経営体に対する調査

■郵送調査 ■オンライン調査（■政府統計共同利用システム □独自のシステム
□電子メール） □調査員調査 □その他（ ）

〔調査方法の概要〕

農林水産省から業務を受託した民間事業者が、郵送により、報告者に調査票及びオンライン回答用のID・PWを配布する。

報告者は、郵送された調査票に記入し民間事業者に郵送で回答、若しくは政府統計共同利用システムを利用して回答する。

7 報告を求める期間

（１）調査の周期

□1回限り □毎月 □四半期 ■1年 □2年 □3年 □5年 □不定期 □その他（ ）

令和8年産の調査から5年ごとに全国調査を行い、それ以外の年には主産県の調査を行う（別添1の「2 作付面積調査」及び「4 収穫量調査」を参照）。

令和7年産の調査については、主産県の調査として行う。

（２）調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査票の提出時期については、統計部長が定める時期とする。^{（注5）}

（注5）作物や地域によって収穫時期が異なるため、統計部長が、地域の実情を踏まえて調査票の提出期限を定める。

8 集計事項

前記5（1）に掲げる事項について、都道府県別等に集計する。

詳細については、別添4を参照。

なお、集計に当たっては、前記6により得られた結果について地方農政局等の職員又は統計調査員による巡回・見積り及び情報収集^{（注6）}によって補完するほか、行政記録情報等から得られる情報を活用する。

（注6）「巡回・見積り」とは、現地に赴き、目的とする作物の作付状況の目視による確認などを内容とする。
「情報収集」とは、当該地域の農林業経営体への聞き取りや、地方公共団体が有する行政記録情報等の閲覧などを内容とする。

9 調査結果の公表の方法及び期日

（１）公表の方法（■e-Stat □インターネット（e-Stat以外） □印刷物 □閲覧（ ））

(2) 公表の期日

各調査結果の公表予定時期は、別添 5 を参照。

10 使用する統計基準等

☐使用する→☐日本標準産業分類 ☐日本標準職業分類 ☐その他 ()

☒使用しない

本調査は、専ら農産物に関する調査であり、日本標準産業分類を適用する余地が小さいことから使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

関係書類名	保存期間	保存責任者
調査票の原票	5 年	地方農政局等の長
調査票の内容を収録した電磁的記録	永年	農林水産省大臣官房統計部長

12 立入検査等の対象とすることができる事項

本調査の事務に従事する職員は、正確な報告を確保する特段の必要があるときは、前記 5 (1) に掲げる事項について、農林業経営体及び関係団体等に対して、資料の提出を求め、又は必要な場所の立ち入り、帳簿、書類その他の物件を検査し、若しくは関係者に質問することができる。

作物統計調査の調査期日及び調査範囲

調 査	作 物	調査期日	区 域
1 耕地面積調査	—	7月15日	全国の区域
2 作付面積調査	小麦、二条大麦、六条大麦、 はだか麦、大豆、そば、なたね	収穫期	全国の区域
	陸稲、かんしょ、えん麦（緑 肥用）	収穫期	主産県の区域（全国作付面積のおおむね 8割を占めるまでの上位都道府県） ただし、令和8年産から5年ごとに全国 の区域
	牧草、青刈りとうもろこし、 ソルゴー、その他飼料作物 なお、その他の飼料作物は、 全国調査年のみ調査	収穫期	主産県の区域（全国作付（栽培）面積のお おむね8割を占めるまでの上位都道府県 及び農業競争力強化基盤整備事業による 飼料作物に係る事業を実施する都道府 県） ただし、令和8年産から5年ごとに全国 の区域
	てんさい	収穫期	北海道の区域
	さとうきび	収穫期	鹿児島県及び沖縄県の区域
	茶	7月15日	主産県の区域（全国栽培面積のおおむね 8割を占めるまでの上位都道府県及び畑 作物共済事業を実施する都道府県） ただし、令和8年産から5年ごとに全国 の区域
	みかん、その他かんきつ類、 りんご、ぶどう、日本なし、 西洋なし、もも、おうとう、 びわ、かき、くり、うめ、す もも、キウイフルーツ、パイ ンアップル	収穫期	主産県の区域（全国栽培面積のおおむね 8割を占めるまでの上位都道府県及び果 樹共済事業を実施する都道府県） ただし、令和8年産から5年ごとに全国 の区域
	キャベツ、きゅうり、さとい も、だいこん、たまねぎ、ト マト（トマト、ミニトマ ト）、なす、にんじん、ね ぎ、はくさい、ばれいしょ、 ピーマン（ピーマン、ししと う）、ほうれんそう、レタス （サラダ菜を除く。）、アス パラガス、いちご、えだま め、かぶ、かぼちゃ、カリフ ラワー、グリーンピース、ご ぼう、こまつな、さやいんげ ん、さやえんどう、しゅんぎ く、しょうが、すいか、ス イートコーン、セルリー、そ らまめ、ちんげんさい、に ら、にんにく、ふき、ブロッ コリー、みずな、みつば、メ ロン（メロン、温室メロ ン）、やまのいも（やまのい も、ながいも）、れんこん	収穫期	主産県の区域（全国作付面積のおおむね 8割を占めるまでの上位都道府県、特定 野菜等供給産地育成価格差補給事業を実 施する都道府県及び畑作物共済事業を実 施する都道府県。指定野菜にあつては、 これに野菜生産出荷安定法に基づき指定 する野菜指定産地を含む都道府県を加え た都道府県） ただし、令和7年産から5年ごとに全国 の区域
	花き 切り花類、球根類、鉢ものの類 及び花壇用苗ものの類並びに花 き計の生産額に占める割合が 1%以上の品目 なお、全国調査年において は、きくの内訳品目（輪ぎ く、スプレイぎく及び小ぎ く）についても調査	収穫期	主産県の区域（全国作付（収穫）面積の おおむね8割を占めるまでの上位都道府 県） ただし、令和7年産から5年ごとに全国 の区域

調 査	作 物	調査期日	区 域
3 予想収穫量調査	水稻	9月25日	全国の区域
		10月25日	全国の区域
4 収穫量調査	水稻、小麦、二条大麦、六条大麦、はだか麦、大豆、そば、なたね	収穫期	全国の区域
	陸稲、かんしょ		主産県の区域（全国作付面積のおおむね8割を占めるまでの上位都道府県） ただし、令和8年産から5年ごとに全国の区域
	牧草、青刈りとうもろこし、ソルゴー		主産県の区域（全国作付(栽培)面積のおおむね8割を占めるまでの上位都道府県及び農業競争力強化基盤整備事業による飼料作物に係る事業を実施する都道府県） ただし、令和8年産から5年ごとに全国の区域
	てんさい		北海道の区域
	さとうきび		鹿児島県及び沖縄県の区域
	茶		年間計調査は、主産県の区域（全国栽培面積のおおむね8割を占めるまでの上位都道府県及び畑作物共済事業を実施する都道府県） ただし、令和8年産から5年ごとに全国の区域 一番茶調査は、主産県の区域（年間計調査の直近の全国調査年で調査した一番茶期の生葉収穫量の多い上位3都道府県及び畑作物共済事業を実施する都道府県）のみ調査
	みかん（早生温州（うち、ハウスみかん、極早生みかん）、普通温州）、りんご、ぶどう、日本なし、西洋なし、もも、おうとう、びわ、かき、くり、うめ、すもも、キウイフルーツ		主産県の区域（全国栽培面積のおおむね8割を占めるまでの上位都道府県及び果樹共済事業を実施する都道府県） ただし、令和8年産から5年ごとに全国の区域
	パイナップル		沖縄県の区域
	キャベツ、きゅうり、さといも、だいこん、たまねぎ、トマト（トマト、ミニトマト）、なす、にんじん、ねぎ、はくさい、ばれいしょ、ピーマン（ピーマン、ししとう）、ほうれんそう、レタス（サラダ菜を除く。）、アスパラガス、いちご、えだまめ、かぶ、かぼちゃ、カリフラワー、グリーンピース、ごぼう、こまつな、さやいんげん、さやえんどう、しゅんぎく、しょうが、すいか、スイートコーン、セルリー、そらまめ、ちんげんさい、にら、にんにく、ふき、ブロッコリー、みずな、みつば、メロン（メロン、温室メロン）、やまのいも（やまのいも、ながいも）、れんこん		主産県の区域（全国作付面積のおおむね8割を占めるまでの上位都道府県、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業を実施する都道府県及び畑作物共済事業を実施する都道府県。指定野菜にあつては、これに野菜生産出荷安定法に基づき指定する野菜指定産地を含む都道府県を加えた都道府県） ただし、令和7年産から5年ごとに全国の区域
	花き 切り花類、球根類、鉢ものの類及び花壇用苗ものの類並びに花き計の生産額に占める割合が1%以上の品目 なお、全国調査年においては、きくの内訳品目（輪ぎく、スプレーぎく及び小ぎく）についても調査		主産県の区域（全国作付（収穫）面積のおおむね8割を占めるまでの上位都道府県） ただし、令和7年産から5年ごとに全国の区域

作付面積調査及び収穫量調査に係る作物の選定基準

農林水産大臣の定める基準は、次の各号のいずれかに該当する種類の作物であることとする。

- 1 食料・農業・農村基本法（平成11年法律第106号）第17条第1項の規定により定められた食料・農業・農村基本計画（令和7年4月11日閣議決定）において生産量や作付面積等のKPIが設定された作物の種類^{（注）}又は食料・農業・農村基本計画（令和2年3月31日閣議決定）において生産努力目標が定められた作物の種類であること。

（注）野菜について生産量や作付面積等のKPIが設定された場合にあつては野菜のうち野菜生産出荷安定法施行令（昭和41年政令第224号）第1条に規定する種類及び野菜生産出荷安定法施行規則（昭和41年農林省令第36号）第8条に規定する種類に限り、果樹について生産量や作付面積等のKPIが設定された場合にあつては果樹のうち果樹農業振興特別措置法施行令（昭和36年政令第145号）第2条に規定する種類に限る。

- 2 調査の結果が得られた直近の2年間連続して耕種部門全体の農業産出額に占める産出額の割合が1パーセント以上である作物（1に規定する作物を除く。）の種類（花きが該当する場合にあつては、花き全体の産出額に占める産出額の割合が1パーセント以上である種類に限る。）

別添 3

標本の抽出方法

1 標本単位区の抽出方法

標本単位区の抽出方法は、次のとおりとする。

(1) 単位区の編成

地方農政局等の長（地方農政局長、北海道農政事務所長及び内閣府沖縄総合事務局農林水産センター長。以下別添 3 において同じ。）は、空中写真（衛星画像等）に基づき全国の全ての土地を隙間なく区分した 200m 四方（北海道にあつては 400m 四方）の格子状の区画のうち、地方農政局等の管轄区域内の区画を、耕地が存在する区画（以下「単位区」という。）と耕地が存在しない区画に区分し、単位区を編成する。

(2) 単位区の階層分け

地方農政局等の長は、(1)の単位区を、その耕地の地目により分類し、同一の分類に属するものをもって地目階層を編成し、次いで、ほ場整備の状況等により分類し、同一の分類に属するものをもって性格階層を編成し、性格階層別単位区リストを作成する。

(3) 標本の大きさの算出

農林水産省大臣官房統計部長（以下「統計部長」という。）は、都道府県別に耕地の田畑別面積についての調査結果が一定の目標精度を保持するよう、必要な標本の大きさを算出し、地方農政局長（北海道にあつては北海道農政事務所長、沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長。以下別添 3 において同じ。）に通知する。

内閣府沖縄総合事務局長にあつては、通知された標本の大きさを農林水産センター別の耕地の田畑別面積についての調査結果が十分な精度を保持するよう、必要な標本の大きさを農林水産センター別に算出し、農林水産センターの長に通知する。

(4) 標本の配分

地方農政局等の長は、(3)により通知された標本の大きさを、都道府県別（沖縄県にあつては、農林水産センターの管轄区域別）の地目階層別に、総単位区数に耕地の田畑別面積の母標準偏差を乗じた積に比例して配分し、次いで、地目階層別の標本の大きさを、性格階層別に当該性格階層の総単位区数に比例して配分する。

(5) 標本の抽出

地方農政局等の長は、(4)により配分した性格階層別の標本を、(2)により作成した性格階層別単位区リストから系統抽出法により抽出する。

2 作況標本筆の抽出方法

作況標本筆の抽出方法は、次のとおりとする。

(1) 単位区の階層分け

地方農政局等の長は、単位区のうち水稻の栽培の用に供される単位区を、水稻の生産力等により分類し、同一の分類に属するものをもって階層を編成する。

(2) 標本の大きさの算出

統計部長は、都道府県別に水稻の 10a 当たり収量についての調査結果が一定の目標精度を保持するよう、必要な標本の大きさを算出し、地方農政局長に通知する。

(3) 標本の配分

地方農政局長は、通知された標本の大きさを、階層別に水稻の作付面積に 10a 当たり収量の母標準偏差を乗じた積に比例して配分する。

(4) 標本の抽出

地方農政局長は、(3)により階層別に配分した数の標本を当該階層から田の耕地面積に比例して抽出し、次いで、当該標本内にある水稻の作付けされた筆から無作為に作況標本筆を 1 筆抽出する。

3-1 農林業経営体の抽出方法（一部の作物に係る令和 7 年産のみの取扱い）

令和 7 年産に係る陸稲、かんしょ、飼料作物及び果樹に係る収穫量調査における農林業経営体の抽出方法は、次のとおりとする。

なお、直近の全国調査年において収穫量に占める関係団体等の取扱数量の割合が 8 割以上である都道府県においては、10a 当たり収量が関係団体等への調査によって概ね把握できることから農林業経営体への調査は実施しない。

また、直近の全国調査年において当該作物（品目）の作付面積、栽培面積若しくは収穫面積が 5 ha 未満（飼料作物は 50ha 未満）又は母集団の大きさが 30 戸未満（果樹は 40 戸未満）の都道府県においては、必要な標本の大きさが得られないことから実施しない（陸稲及び野菜については、品目の母集団の大きさが 30 戸未満であっても、当該作物の作付面積が 5 ha 以上の場合はこの限りではない。）。

(1) 母集団名簿の作成

統計部長は、調査実施時期に利用可能な直近の農林業センサスにおける農林業経営体調査結果から、作物ごとに調査対象作物を作付けし、及び関係団体等以外に出荷した農林業経営体を抽出し、母集団名簿を作成する。

ただし、飼料作物については、農林業センサスの飼料作物の作付けに関する調査項目がないため、牛を飼っている、かつ田・畑（牧草地）耕地がある農林業経営体及び農作業の受託料金収入で飼料用作物作がある農林業経営体とする。

(2) 標本の大きさの算出

統計部長は、(1)で作成した母集団名簿を用い、作物別に 10 a 当たり収量についての調査結果が一定の目標精度を保持するよう、必要な標本の大きさを算出する。

注 1：都道府県別の標本の大きさについては、抽出率 30%を上限とし、300 を超える場合は 300（果樹は 250 を超える場合は 250）、20 を下回る場合は抽出率に関わらず 20（果樹は 40 を下回る場合は抽出率に関わらず 40）とする。

2：野菜は、直近の農林業センサスにおける品目別農林業経営体の母集団の大きさに応じて配分している。

(3) 標本の配分

統計部長は、都道府県別に、必要に応じて、作物別の母集団の分布状況に応じた作付形態別階層区分を設け、形態別ウエイトにより標本の配分を行い、地方農政局長に通知する。

(4) 標本の抽出

地方農政局長は、(3)により通知された標本を、階層別に系統抽出法又は調査対象作物の作付面積に基づく確率比例抽出により農林業経営体を抽出する。

なお、標本の大きさの 2 分の 1 を継続標本とするが、母集団の大きさによりこの限りではない。

3-2 農林業経営体の抽出方法（令和 7 年産以降における取扱い）

麦類、大豆、そば、なたね、野菜及び花きに係る作付面積調査並びに収穫量調査における農林業経営体の抽出方法については、令和 7 年産に係る調査から、次のとおりとする。

陸稲、かんしょ、飼料作物及び果樹に係る作付面積調査及び収穫量調査における農林業経営体の抽出方法についても、令和 8 年産に係る調査から、この方法による。

(1) 母集団名簿の作成

統計部長は、調査実施時期に利用可能な直近の農林業センサスにおける農林業経営体調査結果から、調査対象作物を作付けし、かつ、関係団体等以外に出荷した農林業経営体を抽出し、都道府県別・作物別に、作付面積の大きい順に配列して、母集団名簿を作成する。

ただし、飼料作物については、農林業センサスの飼料作物の作付けに関する調査項目がないため、牛を飼っている、かつ田・畑（牧草地）耕地がある農林業経営体及び農作業の受託料金収入で飼料用作物作がある農林業経営体とする。

なお、次年度以降は、農業構造動態調査の結果を踏まえた情報収集等により毎年補正を行う。

(2) 階層の設定

(1)で作成した母集団について次のとおり階層分けを行う。

大規模階層：都道府県別・作物別の母集団名簿において、作物ごとの作付面積が大きいものから順に、おおむね 10 経営体（調査全体として、約 16,000 経営体を想定）。ただし、野菜、花きについては、同一の農林業経営体が複数の作物を作付けている場合があり、同一の農林業経営体に複数の作物について回答を求める場合がある（中規模階層及び小規模階層も同様）。

中規模階層：都道府県別・作物別に、作付面積の大きい順に農林業経営体の作付面積を累積し、農林業センサスの結果から得られた作付面積のおおむね 8 割^(注)を占めるまでの範囲の農林業経営体（大規模階層に該当するものを除く。）

(注) 「おおむね 8 割」とは、①直近の関係団体等に対する作付面積調査から得られた作付面積、②母集団情報から得られる大規模階層及び中規模階層の経営体の作付面積を合わせたもので判断する。

小規模階層：大規模階層及び中規模階層以外の経営体

(3) 標本の大きさの算出

(2)で作成した階層別の母集団名簿を用い、次のとおり報告者数を算出する。

大規模階層：母集団の全数とする。

中規模階層：母集団の約 5 分の 1 の数とする。

小規模階層：作物別に面積及び収穫量の調査結果が一定の目標精度を保持するよう、必

要な標本の大きさを算出する（令和7年産以降、当分の間は、収穫量調査の10a 当たり収量の標準誤差をもとに算出する。）。

(4) 標本の抽出

(3)により算出された標本の大きさに相当する農林業経営体を、階層別に系統抽出法又は調査対象作物の作付面積に基づく確率比例抽出により抽出する。

なお、野菜工場等、推計結果に大きな影響を与え得る農林業経営体の情報を事前に把握している場合は、中規模階層又は小規模階層の農林業経営体であっても、有意に選定する。

また、毎年全国調査を行う作物にあつては、中規模階層及び小規模階層の農林業経営体のうち、2分の1の農林業経営体を継続標本とする。毎年全国調査を行わない作物にあつては、主産県の中規模階層の農林業経営体のうち、2分の1の農林業経営体を継続標本とする一方で、主産県の小規模階層及び非主産県の農林業経営体については、全国調査の都度（5年おきに）^(注)、選定をし直す。ただし、母集団の大きさ及び階層別の分散状況により、標本の変更を行わない場合がある。

（注）主産県の小規模階層と非主産県の農林業経営体については、全国調査のときのみ調査を行う。

4 荒茶工場の抽出方法

収穫量調査のうち、茶調査に係る標本荒茶工場の配分及び抽出方法は次のとおりとする。

(1) 荒茶工場母集団の整備・補正

地方農政局等の長は、「荒茶工場母集団一覧表」を6年周期で作成し、これを基に中間年については、市町村、普及指導センター、茶に係る関係団体等からの情報収集により、荒茶工場の休業・廃止又は新設があつた場合には削除又は追加をし、また、茶栽培面積、生葉の移出入等大きな変化があつた場合には当該荒茶工場について母集団一覧表を整備・補正する。

(2) 母集団の階層分け及び標本の配分

統計部長は、母集団一覧表に基づき、都道府県別に次の方法により標本の大きさを算出し、地方農政局長に通知する。

ア 階層の設定

母集団一覧表の荒茶工場別の年間計荒茶生産量を指標とし、都道府県別の荒茶工場を全数調査階層と標本調査階層に区分する。

イ 標本の大きさの算出

都道府県別の標本の大きさは、全数調査階層の荒茶工場数と標本調査階層の荒茶工場数を足したものとし、標本調査階層については一定の精度が確保できるよう標本の大きさを算出する。この場合、全数調査階層は荒茶生産量規模別の分布状況に応じて別途統計部長が定める一定生産量以上を有する工場の階層とし、残りを標本調査階層とする。

また、標本調査階層にあっては、階層内分散が小さく、階層間分散が大きくなるように最大で3程度の階層に区分する。

ウ 標本調査階層内の標本配分

階層ごとの荒茶工場の年間計荒茶生産量（母集団リスト値）の標準偏差を基に、標本調査階層を区分した各階層の標本の大きさを配分する。

(3) 標本の抽出

地方農政局長は、(2)により通知された標本の大きさに相当する荒茶工場を、階層別に系統抽出法により抽出する。

作物統計調査 集計事項一覧

番号	作物	調査区分	集計内容	集計区分	備考	集計地域			
						全国	農業地域	都道府県	左記以外の地域
1	－	耕地面積調査	田畑別耕地面積	(1)田畑計、(2)田、(3)畑		●	●	●	
2			本地・けい畔別耕地面積	(1)田畑計、(2)田、(3)畑		●	●	●	
3			畑耕地の種類別面積	(1)普通畑、(2)樹園地、(3)牧草地	樹園地については、作付面積調査の結果を活用	●	●	●	
4			耕地の拡張・かい廃面積	(1)田畑計、(2)田、(3)畑	かい廃の内訳として荒廃農地を表章する。	●	●	●	
5	水稻	予想収穫量調査 （9月25日現在）	作付面積（総数、主食用）、10 a 当たり予想収量、予想収穫量（主食用）		早期、普通期栽培等の区分がある県は、早期栽培、普通期栽培等ごとにも区分して表章する。	●	●	●	
6			主な収量構成要素		早期、普通期栽培等の区分がある県は、早期栽培、普通期栽培等ごとにも区分して表章する。			●	
7		予想収穫量調査 （10月25日現在）	作付面積（子実、主食用）、10 a 当たり予想収量、予想収穫量（子実、主食用）			●	●	●	
8	水陸稲	収穫量調査（水陸稲計）	作付面積、収穫量			●	●	●	
9		収穫量調査（水稻）	作付面積（子実、主食用）、10 a 当たり収量、収穫量（子実、主食用）			●	●	●	
10		収穫量調査（陸稲）	作付面積、10 a 当たり収量、収穫量			●	●	●	陸稲については、主産県調査年は全国、主産県
11		収穫量調査（水稻）	収量構成要素			●	●	●	
12			玄米のふり目幅別重量分布			●	●	●	
13			玄米のふり目幅別10 a 当たり収量			●	●	●	
14	麦類	作付面積調査	麦類（子実）作付面積	(1)小麦、(2)二条大麦、(3)六条大麦、(4)はだか麦	田畑別に表章する。	●	●	●	
15	大豆、そば、かんしょ、なたね		大豆（乾燥子実）、そば、かんしょ、なたね作付面積	(1)かんしょ、(2)大豆、(3)そば、(4)なたね	かんしょ、大豆及びそばは、田畑別に表章する。	●	●	●	かんしょについては、主産県調査年は全国、主産県
16	飼料作物		飼料作物作付（栽培）面積	(1)飼料作物計、(2)牧草、(3)青刈りとうもろこし、(4)ソルゴー	田畑別に表章する。	●	●	●	主産県調査年は、全国、主産県
17			えん麦（緑肥用）作付面積		田畑別に表章する。	●	●	●	主産県調査年は、全国、主産県
18	麦類、大豆、そば、かんしょ、なたね、飼料作物	収穫量調査	作付面積、10 a 当たり収量、収穫量		①麦類については、小麦、二条大麦、六条大麦、はだか麦別に表章。また、北海道の小麦については、春まき及び秋まき別に表章する。 ②宮崎県及び鹿児島県のかんしょについては、内訳としてでん粉原料用仕向け量を表章する。 ③飼料作物については、牧草、青刈りとうもろこし及びソルゴー別に表章する。	●	●	●	かんしょ及び飼料作物については、主産県調査年は全国、主産県

番号	作物	調査区分	集計内容	集計区分	備考	集計地域			
						全国	農業地域	都道府県	左記以外の地域
19	てんさい	作付面積調査・収穫量調査	作付面積、10 a 当たり収量、収穫量						北海道
20	さとうきび	作付面積調査・収穫量調査	栽培面積、収穫面積、10 a 当たり収量、収穫量		作型（夏植、春植及び株出）別に表章する。	●			鹿児島県、沖縄県（鹿児島県の屋久島以外の島しょ部については、鹿児島県が保有する情報を活用）
21	茶	作付面積調査	栽培面積			●	●	●	主産県調査年は、全国、主産県
22		収穫量調査	摘採面積、生葉収穫量、荒茶生産量、10 a 当たり生葉収量、摘採面積率、製茶歩留まり		年間計及び一番茶の別に表章する。	●	●	●	主産県調査年は、主産県計、主産県
23	果樹	作付面積調査	果樹栽培面積	(1)みかん、(2)その他かんきつ類、(3)りんご、(4)日本なし、(5)西洋なし、(6)かき、(7)びわ、(8)もも、(9)すもも、(10)おうとう、(11)うめ、(12)ぶどう、(13)くり、(14)パインアップル、(15)キウイフルーツ		●	●	●	主産県調査年は、全国、主産県
24		収穫量調査	結果樹面積、10 a 当たり収量、収穫量、出荷量	(1)みかん、(2)りんご、(3)日本なし、(4)西洋なし、(5)かき、(6)びわ、(7)もも、(8)すもも、(9)おうとう、(10)うめ、(11)ぶどう、(12)くり、(13)キウイフルーツ	内訳等がある品目については、併せて表章する。	●	●	●	主産県調査年は、全国、主産県
25			栽培面積、収穫面積、10 a 当たり収量、収穫量、用途別出荷量	パインアップル					沖縄県、沖縄本島、八重山栽培面積については、沖縄県
26			用途別出荷量	(1)みかん、(2)りんご					主産県計、主産県
27	野菜	作付面積調査・収穫量調査	作付面積、10 a 当たり収量、収穫量、出荷量	(1)だいこん、(2)かぶ、(3)にんじん、(4)ごぼう、(5)れんこん、(6)ばれいしょ、(7)さといも、(8)やまのいも、(9)はくさい、(10)こまつな、(11)キャベツ、(12)ちんげんさい、(13)ほうれんそう、(14)ふき、(15)みつば、(16)しめじ、(17)みずな、(18)セルリー、(19)アスパラガス、(20)カリフラワー、(21)ブロッコリー、(22)レタス（サラダ菜を除く。）、(23)ねぎ、(24)にら、(25)たまねぎ、(26)にんにく、(27)きゅうり、(28)かぼちゃ、(29)なす、(30)トマト、(31)ピーマン、(32)スイートコーン、(33)さやいんげん、(34)さやえんどう、(35)グリーンピース、(36)そらまめ、(37)えだまめ、(38)しょうが、(39)にらご、(40)スロン、(41)ずいか	内訳等がある品目については、併せて表章する。	●	●	●	主産県調査年は、全国、主産県
28			用途別出荷量	(1)だいこん、(2)にんじん、(3)ばれいしょ、(4)さといも、(5)はくさい、(6)キャベツ、(7)ほうれんそう、(8)レタス（サラダ菜を除く。）、(9)ねぎ、(10)たまねぎ、(11)きゅうり、(12)なす、(13)トマト、(14)ピーマン		●	●	●	主産県調査年は、全国、主産県
29			作付面積、収穫量、出荷量	(1)だいこん、(2)にんじん、(3)ばれいしょ、(4)さといも、(5)はくさい、(6)キャベツ、(7)ほうれんそう、(8)レタス（サラダ菜を除く。）、(9)ねぎ、(10)たまねぎ、(11)きゅうり、(12)なす、(13)トマト、(14)ピーマン					野菜指定産地計、野菜指定産地を包括する市町村及びばれいしょのうち北海道の全市町村
30	花き	作付面積調査・収穫量調査	作付（収穫）面積、出荷量	(1)切り花類、(2)球根類、(3)鉢ものの類、(4)花壇用苗ものの類	①品目については花き計の生産額に占めるシェアが1%以上の品目を表章する。 ②内訳等がある品目については、併せて表章する。	●	●	●	主産県調査年は、全国、主産県

調査結果の公表予定時期


調 査	作 物		公表予定時期	
			概要	詳細
耕地面積調査	一		10月下旬	翌年9月下旬
作付面積調査	陸稲		12月上旬	翌年2月下旬
	麦類		11月下旬	翌年3月下旬
	大豆		一	翌年5月上旬
	そば		一	翌年5月上旬
	かんしょ		翌年2月上旬	翌年6月下旬
	なたね		12月下旬	翌年4月上旬
	飼料作物、えん麦（緑肥用）		翌年3月上旬	翌年8月下旬
	甘味資源作物	てんさい	翌年1月下旬	翌年4月下旬
		さとうきび	翌年7月上旬	翌年8月下旬
	茶		10月中旬	翌年3月下旬
	果樹	びわ、おうとう、うめ	11月下旬	翌年12月下旬
		もも、すもも	翌年1月下旬	
		日本なし、ぶどう	翌年2月中旬	
		西洋なし、かき、くり	翌年4月中旬	
		りんご、みかん、その他かんきつ類	翌年5月下旬	
		キウイフルーツ	翌年8月上旬	
	野菜	パインアップル	翌年8月下旬	翌年12月下旬
		春野菜、夏秋野菜、たまねぎ	翌年4月下旬	
		春植えばれいしょ	翌年2月上旬	
	花き	秋冬野菜、特定野菜等	翌年8月下旬	翌年10月中旬
			翌年6月下旬	
予想収穫量調査	水稻	（9月25日現在）	一	10月中旬
		（10月25日現在）		11月中旬
収穫量調査	水稻		12月上旬	翌年2月下旬
	陸稲		12月上旬	翌年2月下旬
	麦類		11月下旬	翌年3月下旬
	大豆		一	翌年5月上旬
	そば		一	翌年5月上旬
	かんしょ		翌年2月上旬	翌年6月下旬
	なたね		12月下旬	翌年4月上旬
	飼料作物		翌年3月上旬	翌年8月下旬
	甘味資源作物	てんさい	翌年1月下旬	翌年4月下旬
		さとうきび	翌年7月上旬	翌年8月下旬
	茶		（一番茶）	翌年6月下旬
			（年間計）	
	果樹	びわ、おうとう、うめ	11月下旬	翌年12月下旬
		もも、すもも	翌年1月下旬	
		日本なし、ぶどう	翌年2月中旬	
		西洋なし、かき、くり	翌年4月中旬	
		りんご、みかん	翌年5月下旬	
		キウイフルーツ	翌年8月上旬	
	野菜	パインアップル	翌年8月下旬	翌年12月下旬
		春野菜、夏秋野菜、たまねぎ	翌年4月下旬	
		春植えばれいしょ	翌年2月上旬	
	花き	秋冬野菜、特定野菜等	翌年8月下旬	翌年10月中旬
			翌年6月下旬	

（注）令和5年産に係る調査については、令和六年能登半島地震に伴う集計事務の支障により、石川県について、概要の公表ができないものもある。

統計法に基づく基幹統計
作物統計

水稻(予想)収穫量調査
水稻作況標本(基準)筆調査票

秘
農林水産省



政府統計

統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全に期します。

調査番号	①	②	③
------	---	---	---

年産 西暦	都道府県	管理番号	作柄表示地帯	作況階層	標本単位区	筆通し番号

市町村 (筆所在地)	農林業センサスにおける基本指標番号				緯度		経度		標高
	旧市町村	農業集落	調査区	経営体	度	分	度	分	m

筆種類		地方設定コード								継続 年数
標本筆	基準筆	A	B	C	D	E	F	G	H	
①	②									

1 観察・聞き取り事項

品種		作期				栽植様式				農家の刈取り方法				自脱型 コンバイン 刈取り条数	筆の 作付面積	刈逃し筆			選別に 使用する 幅	
(品種名)	うるち	もち	早期	普通	一期作	二期作	機械 植え	手 植え	ばら 植え	直 まき	コンバイン		パイ ンダー			手 刈り	通常	刈逃し		収穫 皆無
											普通型	自脱型								
											(コード)	①								

MEMO

筆通し番号

2 栽植密度

畝幅・株間測定		畝幅 (1)	けい間の長さ cm	株間 (2)	株間の長さ cm	1㎡当たり株数(けい長) 株 (cm)	刈取り株数 株
	I					*2	
	II					*2	
	III					*2	
	合計	(3)		(4)			
	平均	(5) *1*2		(6) *1*2			
	(7) 1㎡当たり株数 $\frac{10000}{(5) \times (6)}$ *2			1㎡当たりけい長 $\frac{10000}{(5)}$ *2		1㎡当たり換算率 (0.01) cm	1㎡当たりけい長 60cm

$(5)^{*1} = \frac{(3)}{(1) - 1} \times \text{調査箇所数}$
 $(6)^{*1} = \frac{(4)}{(2) - 1} \times \text{調査箇所数}$
 *2 小数点第1位まで記入すること

3 調査圃場の状況

調査けいの選定	標 本 単 位 区 内 水 稻 作 付 筆 数	調査箇所の略図
全けい数 n = <input type="text"/> けい	<input type="text"/> 筆	
第1調査けい <input type="text"/> けい		
第2調査けい <input type="text"/> けい		
第3調査けい <input type="text"/> けい		
生育、登熟の特徴及びほ場の状況		

4 穂数・もみ数調査

調査箇所	調査番号 株号	調査						調査						調査		調査番号 株号
		全穂数 本	無穂 本	有効穂 本	有効穂数	全もみ数		全穂数 本	無穂 本	有効穂 本	有効穂数	全もみ数		不稔 最高位 粒	もみ 下・2 粒	
						最高穂 粒	下・2 粒					最高穂 粒	下・2 粒			
I	1															1
	2															2
	3															3
	4															4
	5															5
	6															6
	7															7
	8															8
	9															9
	10															10
	小計															小計
II	1															1
	2															2
	3															3
	4															4
	5															5
	6															6
	7															7
	8															8
	9															9
	10															10
	小計															小計
III	1															1
	2															2
	3															3
	4															4
	5															5
	6															6
	7															7
	8															8
	9															9
	10															10
	小計															小計
合計	(8)	(9)	###	###	###	(8)	(9)	###	###	###					合計	
平均(M)	(13)	(14)	(15)	(16)*	$\frac{(11)+(12)}{20}$	(13)	(14)	(15)	(16)*	$\frac{(11)+(12)}{20}$					平均(M)	
1㎡当たり(M)×(7) ただし (19)=(16)×(18)	(17)		(18)	(19)	100粒	(17)		(18)	(19)	100粒						

*小数点第1位まで記入すること

筆通し番号

5 刈取り調査

刈取り日		月		日	
刈取り方法	3㎡当たり 整数株刈り ①		調製方法	総合選別機 ①	
	3㎡刈り ②			段ぶるい ②	

刈取時の 倒伏程度	全倒伏 ①	
	半倒伏 ③	
	倒伏無し ⑤	

刈 取 り 試 料		全 量	縮 分 重 量	玄米千粒重	重量	*	g	
	未調製乾燥もみ重		g		g	粒数	粒	
	粗玄米重							
	玄米重			10a当たり換算率	再選別歩合	等級	3等以上 ① 規格外 ②	
	1.70mmふるい下米重			$\frac{(7) \times 1000}{\text{刈取り株数計}}$	*			%
	玄米水分	*		%				

段重量測定*	総量	2.20mm以上	2.10mm	2.00mm	1.95mm	1.90mm
	g	g	g	g	g	g

1.85mm	1.80mm以上	1.75mm	1.70mm	底
g	g	g	g	g

再選別後

段重量測定*	総量	2.20mm以上	2.10mm	2.00mm	1.95mm	1.90mm
	g	g	g	g	g	g

1.85mm	1.80mm以上	1.75mm	1.70mm	底
g	g	g	g	g

*小数点第1位まで記入すること

調査計画（変更後）

1 調査の名称

作物統計調査

（その1：耕地面積調査、水稻に係る調査）^{（注1）}

（注1）本調査は、面積調査及び作況調査の2種類とする。

面積調査は、耕地面積調査及び作付面積調査に区分する。

作況調査は、予想収穫量調査及び収穫量調査に区分する。

水稻については、このうち、予想収穫量調査及び収穫量調査を行う。水稻の作付面積については、注7を参照。

2 調査の目的

本調査は、統計法（平成19年法律第53号。以下「法」という。）に基づき、作物統計（法第2条第4項第3号に規定する基幹統計）を作成することにより耕地及び作物の生産に関する実態を明らかにし、農業行政の基礎資料を整備することを目的とする。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☒全国 ☐その他）（2）属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☐事業所 ☐企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☒その他）

ア 耕地面積調査

農作物の栽培を目的とする土地及び農作物の栽培を目的としていた土地

イ 予想収穫量調査、収穫量調査

水稻の栽培の用に供される土地

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）報告者数

（2）報告者の選定方法（☐全数 ☒無作為抽出（☐全数階層あり） ☐有意抽出）

（3）報告義務者

耕地面積調査、水稻に係る予想収穫量調査及び収穫量調査については、報告者（耕地の所有者又は耕作者）から回答を求める方法に代えて、地方農政局等^{（注2）}の職員又は統計調査員による実測、巡回・見積り及び情報収集（以下「実測調査」という。）により行う。

耕地面積調査を行う標本単位区（全国の区域を区分して設けた耕地が存在する区域（単位区）から抽出した区域：約29,000単位区）並びに水稻に係る予想収穫量調査及び収穫量調査を行う作況標本筆（水稻の栽培の用に供される土地のうちから農林水産大臣が定めるところにより抽出した区域：約8,000筆）の抽出方法については、別添3の「1 標本単位区の抽出方法」及び「2 作況標本筆の抽出方法」を参照。

（注2）「地方農政局等」とは、地方農政局、北海道農政事務所及び内閣府沖縄総合事務局農林水産センターをいう。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項 (注3)

ア 耕地面積調査（詳細は、調査票（別記様式第1号）を参照）

耕地の田畑別面積、耕地の田畑別の拡張及びかい廃面積

イ 予想収穫量調査（詳細は、調査票（別記様式第24号）を参照）

水稻の時期別の予想収穫量

ウ 収穫量調査（詳細は、調査票（別記様式第24号）を参照）

水稻の収穫量

〔集計しない事項の有無〕 ☒ 無 ☐ 有

（注3）いずれの調査についても実測調査として様々な情報を収集して行うことから、報告を求める事項は、取りまとめる事項として記載している。

(2) 基準となる期日又は期間

調査ごと及び作物ごとに農林水産大臣が定める調査期日現在によって行う（別添1の「1 耕地面積調査」、「3 予想収穫量調査」及び「4 収穫量調査」を参照）。

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

農林水産省—地方農政局等 (注4) —統計調査員

（注4）地方農政局等のうち、内閣府沖縄総合事務局農林水産センターは、内閣府沖縄総合事務局を經由して農林水産省との間における事務を行う。

(2) 調査方法

☐ 郵送調査 ☐ オンライン調査（☐ 政府統計共同利用システム ☐ 独自のシステム

☐ 電子メール） ☒ 調査員調査 ☒ その他（職員調査）

〔調査方法の概要〕

地方農政局等の職員又は統計調査員による実測調査

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐ 1回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☒ 1年 ☐ 2年 ☐ 3年 ☐ 5年 ☐ 不定期 ☒ その他（予想収穫量調査は年2回）

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

ア 耕地面積調査 (注5)

7月上旬～7月下旬

イ 予想収穫量調査 (注6)

(9月25日現在調査) 9月中旬～9月下旬

(10月25日現在調査) 10月中旬～10月下旬

ウ 収穫量調査

水稻の収穫期

(注5) 7月中に調査を行うことを原則としつつ、地方農政局等の職員又は統計調査員が現地に赴いて実測調査として行う性格上、梅雨や高温などの天候状況を考慮し、必要に応じて6月から実測調査を行う場合がある。これにより、調査の基準となる7月15日までに実測調査を終えた地域にあっては、状況に大きな変動が見られなければ、当該調査結果を7月15日時点の結果として扱う。

(注6) 水稻の生育状況に合わせて適期に調査を実施する必要がある、実測調査の適期が調査の実施期間前である場合は、当該期間以前に調査を行う場合がある。また、実測調査により得られた情報は、順次蓄積し、予想収穫量調査(9月25日現在、10月25日現在)及び、収穫量調査の集計の際に継続して使用する。

8 集計事項

前記5(1)に掲げる事項について、都道府県別等に集計する。

詳細については、別添4 (注7及び8)を参照。

(注7) 水稻に係る作付面積については、実測調査を行わず、「需要に応じた米の生産・販売の推進に関する要領」(平成26年4月1日付け25生産第3578号)に基づき、農林水産省が各都道府県・各地域別に公表する作付状況のデータを活用し、補完の上、取りまとめ、公表する。

(注8) 水稻に係る7月15日現在の10a当たり収量の前年比見込み(徳島県、高知県、宮崎県及び鹿児島県の早期栽培並びに沖縄県の第一期稲に限る。)及び8月15日現在の10a当たり収量の前年比見込み(徳島県、高知県、宮崎県及び鹿児島県の早期栽培並びに沖縄県の第一期稲を除く。)については、実測調査を行わず、気象データ及び人工衛星データを利用した予測により推計し、公表する。

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法 (☒ e-Stat ☐ インターネット (e-Stat以外) ☐ 印刷物 ☐ 閲覧 ())

(2) 公表の期日

各調査結果の公表予定時期は、別添5を参照。

10 使用する統計基準等

☐ 使用する → ☐ 日本標準産業分類 ☐ 日本標準職業分類 ☐ その他 ()

☒ 使用しない

本調査は、専ら耕地・農産物に関する調査であり、日本標準産業分類を適用する余地が小さいことから使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

関係書類名	保存期間	保存責任者
調査票の原票	5年	地方農政局等の長
調査票の内容を収録した電磁的記録	永年	農林水産省大臣官房統計部長

12 立入検査等の対象とすることができる事項

本調査の事務に従事する職員は、正確な報告を確保する特段の必要があるときは、前記5（1）に掲げる事項について、耕地の所有者又は耕作者に対して、資料の提出を求め、又は必要な場所の立ち入り、帳簿、書類その他の物件を検査し、若しくは関係者に質問することができる。

調査計画（変更後）

1 調査の名称

作物統計調査

（その2：麦類、大豆、そば、なたね、てんさい、さとうきび、野菜及び花きに係る調査）^{（注1）}

（注1）本調査は、面積調査及び作況調査の2種類とする。

面積調査は、耕地面積調査及び作付面積調査に区分する。

作況調査は、予想収穫量調査及び収穫量調査に区分する。

麦類、大豆、そば、なたね、てんさい、さとうきび、野菜及び花きについては、このうち、作付面積調査及び収穫量調査を行う。

2 調査の目的

本調査は、統計法（平成19年法律第53号。以下「法」という。）に基づき、作物統計（法第2条第4項第3号に規定する基幹統計）を作成することにより耕地及び作物の生産に関する実態を明らかにし、農業行政の基礎資料を整備することを目的とする。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☒全国 ☒その他^{（注2）}）

農林水産大臣が定める選定基準（別添2を参照）に合致する種類の作物ごとに農林水産大臣が定める地域（別添1の「2 作付面積調査」及び「4 収穫量調査」を参照）

（注3）

（注2）「その他」とは、作物ごとに別添1に記載する主産県を意味する。

（注3）さとうきびについては、鹿児島県及び沖縄県の範囲を対象としているが、鹿児島県のうち、屋久島を除く島しょ部については、鹿児島県が公表する資料を活用することから、調査を行わない。

（2）属性的範囲（☒個人 ☒世帯 ☒事業所 ☒企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

ア 農業協同組合、日本ビート糖業協会、製糖会社、製糖工場、集出荷団体、集出荷業者、野菜生産出荷安定法（昭和41年法律第103号）第10条第1項に規定する登録生産者（以下「登録生産者」という。）、その他の関係団体（以下「関係団体等」という。）

イ 農林業経営体

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）報告者数

ア 農業協同組合、集出荷団体、集出荷業者、登録生産者（野菜に限る。）、その他の関係団体（麦類、大豆、そば、なたね、野菜及び花き）

全国調査実施年：約4,000、主産県調査実施年：約3,900（延べ）（全数）

調査対象名簿は、地方農政局等^{（注4）}が地方公共団体や関係団体等から情報収集により作成した関係団体等名簿（作物別）

（注4）「地方農政局等」とは、地方農政局、北海道農政事務所及び内閣府沖縄総合事務局農林水産センターを

いう。

イ 日本ビート糖業協会（てんさい）：1（全数）

ウ 製糖会社・製糖工場等^{（注5）}（さとうきび）：約30（全数）

調査対象名簿は、地方農政局等が地方公共団体や関係団体等から情報収集により作成したさとうきび調査対象一覧表

（注5） 農業協同組合が製糖工場を運営している場合には、当該農業協同組合に対して報告を求める。

エ 農林業経営体（てんさい及びさとうきびの調査を除く。）

全国調査年：約55,000

主産県調査年：約32,000

（母集団の大きさは、直近の農林業センサスにおいて把握した農林業経営体のうち、農産物の出荷先について、「農協へ」及び「農協以外の集出荷団体へ」のみに回答があった農林業経営体を除いたもの約290,000）

調査対象名簿は、調査実施時期に利用可能な直近の農林業センサスの結果から作成した名簿について、農業構造動態調査の結果を踏まえた情報収集等により毎年補正した標本経営体母集団名簿（作物別）

（2）報告者の選定方法（■全数 ■無作為抽出（■全数階層あり） ■有意抽出）

ア 関係団体等については、全数調査により行う。

イ 農林業経営体については、全数階層と標本階層に区分し、全数階層は全数調査により、標本階層は原則として無作為抽出により行う。ただし、一部有意抽出により行う場合がある。標本となる農林業経営体の抽出方法については、別添3の「3 農林業経営体の抽出方法」を参照。

（3）報告義務者

ア 関係団体等又は農林業経営体を代表する者

イ 関係団体等又は農林業経営体を代表する者が後記5に掲げる事項について報告することができないときは、地方農政局等の職員が指定する関係団体等の役職員又は農林業経営体の世帯員が、これに代わって報告しなければならない。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1）報告を求める事項（詳細は、調査票（別記様式第4号から第8号まで、第11号から第14号まで、第16号、第18号、第21号から第23号まで）を参照）

ア 作付面積調査

作物の種類別作付面積

イ 収穫量調査

作物の種類別収穫量(野菜にあつては出荷量を含む。花きにあつては出荷量に限る。)

[集計しない事項の有無] ☐無 ☒有

農林業経営体用の調査票に設けている出荷先の割合については、調査結果の集計過程において、関係団体等から得られた報告との間で集計が重複しないよう、農林業経営体の報告を、関係団体等への出荷と関係団体等以外への出荷に按分するための項目であるため、集計は行わない。

農林業経営体用の調査票の本年及び来年以降の作付(栽培)に関する事項は、農林業経営体が集計対象であるかを確認するための項目であるため、集計は行わない。

作付面積、収穫量の増減要因等に関する事項は、前年からの変動要因を確認するための項目であるため、集計は行わない。

(2) 基準となる期日又は期間

調査ごと及び作物ごとに農林水産大臣が定める調査期日(別添1の「2 作付面積調査」及び「4 収穫量調査」を参照)現在によって行う。

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

ア 全数階層の農林業経営体に対する調査

農林水産省—地方農政局等^(注6)—報告者

└ (統計調査員) ─┘

回収については、地方農政局等経由(郵送又はオンライン)でも可。

イ 関係団体等及び標本階層の農林業経営体に対する調査

[調査票の配布]: 農林水産省—民間事業者—報告者

[調査票の回収]: 報告者—民間事業者—地方農政局等—農林水産省

(注6) 地方農政局等のうち、内閣府沖縄総合事務局農林水産センターは、内閣府沖縄総合事務局を経由して農林水産省との間における事務を行う。

(2) 調査方法

ア 全数階層の農林業経営体に対する調査

■郵送調査 ■オンライン調査 (■政府統計共同利用システム □独自のシステム

■電子メール) ■調査員調査 ■その他(職員調査)

[調査方法の概要]

職員又は統計調査員が報告者に調査票を配布する。

次に掲げるいずれかの方法により調査票の回収を行う。

- ① 職員又は統計調査員が、訪問して報告者が記入した調査票を回収し、若しくは報告者が郵送又はオンライン(政府統計共同利用システム若しくは電子メール)

により提出する方法

② 職員又は統計調査員が、訪問して面接聞き取りにより調査票に記入する方法

イ 関係団体等及び標本階層の農林業経営体に対する調査

■郵送調査 ■オンライン調査（■政府統計共同利用システム □独自のシステム
□電子メール） □調査員調査 □その他（ ）

〔調査方法の概要〕

農林水産省から業務を受託した民間事業者が、郵送により、報告者に調査票及びオンライン回答用のID・PWを配布する。

報告者は、郵送された調査票に記入し民間事業者に郵送で回答、若しくは政府統計共同利用システムを利用して回答する。

7 報告を求める期間

（１）調査の周期

□ 1 回限り □ 毎月 □ 四半期 ■ 1 年 □ 2 年 □ 3 年 □ 5 年 □ 不定期 □ その他（ ）

麦類、大豆、そば、なたね、てんさい及びさとうきびについては、毎年全国調査を行う。野菜及び花きについては、令和 7 年産の調査から 5 年ごとに全国調査を行い、それ以外の年には主産県の調査を行う（別添 1 の「2 作付面積調査」及び「4 収穫量調査」を参照）。

（２）調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査票の提出時期については、統計部長が定める時期とする。^{（注 7）}

（注 7）作物や地域によって収穫時期が異なるため、統計部長が、地域の実情を踏まえて調査票の提出期限を定める。

8 集計事項

前記 5（１）に掲げる事項について、都道府県別等に集計する。

詳細については、別添 4 を参照。

なお、集計に当たっては、前記 6 により得られた結果について地方農政局等の職員又は統計調査員による巡回・見積り及び情報収集^{（注 8）}によって補完するほか、行政記録情報等から得られる情報を活用する。

（注 8）「巡回・見積り」とは、現地に赴き、目的とする作物の作付状況の目視による確認などを内容とする。

「情報収集」とは、当該地域の農林業経営体への聞き取りや、地方公共団体が有する行政記録情報等の閲覧などを内容とする。

9 調査結果の公表の方法及び期日

（１）公表の方法（■e-Stat □インターネット（e-Stat以外） □印刷物 □閲覧（ ））

（２）公表の期日

各調査結果の公表予定時期は、別添 5 を参照。

10 使用する統計基準等

☐使用する→☐日本標準産業分類 ☐日本標準職業分類 ☐その他（ ）

■使用しない

本調査は、専ら農産物に関する調査であり、日本標準産業分類を適用する余地が小さいことから使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

関係書類名	保存期間	保存責任者
調査票の原票	5 年	地方農政局等の長
調査票の内容を収録した電磁的記録	永年	農林水産省大臣官房統計部長

12 立入検査等の対象とすることができる事項

本調査の事務に従事する職員は、正確な報告を確保する特段の必要があるときは、前記 5（１）に掲げる事項について、農林業経営体及び関係団体等に対して、資料の提出を求め、又は必要な場所の立ち入り、帳簿、書類その他の物件を検査し、若しくは関係者に質問することができる。

調査計画（変更後）

1 調査の名称

作物統計調査

（その3：陸稲、かんしょ、飼料作物、茶及び果樹に係る調査）^{（注1）}

（注1）本調査は、面積調査及び作況調査の2種類とする。

面積調査は、耕地面積調査及び作付面積調査に区分する。

作況調査は、予想収穫量調査及び収穫量調査に区分する。

陸稲、かんしょ、飼料作物、茶及び果樹については、このうち、作付面積調査及び収穫量調査を行う。

2 調査の目的

本調査は、統計法（平成19年法律第53号。以下「法」という。）に基づき、作物統計（法第2条第4項第3号に規定する基幹統計）を作成することにより耕地及び作物の生産に関する実態を明らかにし、農業行政の基礎資料を整備することを目的とする。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☒全国 ☒その他^{（注2）}）

農林水産大臣が定める選定基準（別添2を参照）に合致する種類の作物ごとに農林水産大臣が定める地域（別添1の「2 作付面積調査」及び「4 収穫量調査」を参照）

（注2）「その他」とは、作物ごとに別添1に記載する主産県を意味する。

（2）属性的範囲（☒個人 ☒世帯 ☒事業所 ☒企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

ア 農業協同組合、荒茶工場、集出荷団体、集出荷業者、その他の関係団体（以下「関係団体等」という。）

イ 農林業経営体（作付面積調査については、令和8年産から調査対象に含む。）

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）報告者数

ア 農業協同組合、集出荷団体、集出荷業者、その他の関係団体（作付面積調査、茶以外の収穫量調査）

全国調査実施年：約1,500、主産県調査実施年：約1,000（延べ）（全数）

調査対象名簿は、地方農政局等^{（注3）}が地方公共団体や関係団体等から情報収集により作成した関係団体等名簿（作物別）

（注3）「地方農政局等」とは、地方農政局、北海道農政事務所及び内閣府沖縄総合事務局農林水産センターをいう。

イ 荒茶工場（茶の収穫量調査に限る。）

全国調査実施年：約1,300、主産県調査実施年：約600（母集団の大きさ 約3,900）

調査対象名簿は、荒茶工場への郵送・オンラインによる照会結果及び事業所母集団

データベースにより作成した荒茶工場母集団一覧表

ウ 農林業経営体（茶については作付面積調査に限る。）

全国調査年：約35,000

主産県調査年：約9,500

（母集団の大きさは、直近の農林業センサスにおいて把握した農林業経営体のうち、農産物の出荷先について、「農協へ」及び「農協以外の集出荷団体へ」のみに回答があった農林業経営体を除いたもの約290,000）

調査対象名簿は、調査実施時期に利用可能な直近の農林業センサスの結果から作成した名簿について、農業構造動態調査の結果を踏まえた情報収集等により毎年補正した標本経営体母集団名簿（作物別）

（2）報告者の選定方法（■全数 ■無作為抽出（■全数階層あり） ■有意抽出）

ア 荒茶工場を除く関係団体等については、全数調査により行う。

イ 荒茶工場については、全数階層と標本階層に区分し、全数階層は全数調査により、標本階層は無作為抽出の方法により行う。標本となる荒茶工場の抽出方法については、別添3の「4 荒茶工場の抽出方法」を参照。

ウ 農林業経営体については、全数階層と標本階層に区分し、全数階層は全数調査により、標本階層は原則として無作為抽出により行う。ただし、一部有意抽出により行う場合がある。標本となる農林業経営体の抽出方法については、別添3の「3 農林業経営体の抽出方法」を参照。

（3）報告義務者

ア 関係団体等又は農林業経営体を代表する者

イ 関係団体等又は農林業経営体を代表する者が後記5に掲げる事項について報告することができないときは、地方農政局等の職員が指定する関係団体等の役職員又は農林業経営体の世帯員が、これに代わって報告しなければならない。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1）報告を求める事項（詳細は、調査票（別記様式第2号から第4号まで、第6号、第9号、第10号、第15号から第17号まで、第19号、第20号、第25号）を参照）

ア 作付面積調査

作物の種類別作付面積

イ 収穫量調査

作物の種類別収穫量（果樹にあつては出荷量を含む。）

〔集計しない事項の有無〕 □無 ■有

農林業経営体用の調査票に設けている出荷先の割合については、調査結果の集計過程において、関係団体等から得られた報告との間で集計が重複しないよう、農林業経営体の報告を、関係団体等への出荷と関係団体等以外への出荷に按分するための項目であるため、集計は行わない。

農林業経営体用の調査票の本年及び来年以降の作付（栽培）に関する事項は、農林業経営体が集計対象であるかを確認するための項目であるため、集計は行わない。

作付面積、収穫量の増減要因等に関する事項は、前年からの変動要因を確認するための項目であるため、集計は行わない。

（２）基準となる期日又は期間

調査ごと及び作物ごとに農林水産大臣が定める調査期日（別添１の「２ 作付面積調査」及び「４ 収穫量調査」を参照）現在によって行う。

６ 報告を求めるために用いる方法

（１）調査系統

ア 全数階層の農林業経営体に対する調査

農林水産省－地方農政局等^{（注４）}－報告者
└（統計調査員）┐

回収については、地方農政局等経由（郵送又はオンライン）でも可。

イ 関係団体等及び標本階層の農林業経営体に対する調査

〔調査票の配布〕：農林水産省－民間事業者－報告者

〔調査票の回収〕：報告者－民間事業者－地方農政局等－農林水産省

（注４）地方農政局等のうち、内閣府沖縄総合事務局農林水産センターは、内閣府沖縄総合事務局を経由して農林水産省との間における事務を行う。

（２）調査方法

ア 全数階層の農林業経営体に対する調査

■郵送調査 ■オンライン調査（■政府統計共同利用システム □独自のシステム
■電子メール） ■調査員調査 ■その他（職員調査）

〔調査方法の概要〕

職員又は統計調査員が報告者に調査票を配布する。

次に掲げるいずれかの方法により調査票の回収を行う。

- ① 職員又は統計調査員が、訪問して報告者が記入した調査票を回収し、若しくは報告者が郵送又はオンライン（政府統計共同利用システム若しくは電子メール）により提出する方法
- ② 職員又は統計調査員が、訪問して面接聞き取りにより調査票に記入する方法

イ 関係団体等及び標本階層の農林業経営体に対する調査

■郵送調査 ■オンライン調査（■政府統計共同利用システム □独自のシステム
□電子メール） □調査員調査 □その他（ ）

〔調査方法の概要〕

農林水産省から業務を受託した民間事業者が、郵送により、報告者に調査票及びオンライン回答用のID・PWを配布する。

報告者は、郵送された調査票に記入し民間事業者に郵送で回答、若しくは政府統計共同利用システムを利用して回答する。

7 報告を求める期間

（１）調査の周期

□ 1 回限り □ 毎月 □ 四半期 ■ 1 年 □ 2 年 □ 3 年 □ 5 年 □ 不定期 □ その他（ ）

令和 8 年産の調査から 5 年ごとに全国調査を行い、それ以外の年には主産県の調査を行う（別添 1 の「2 作付面積調査」及び「4 収穫量調査」を参照）。

（２）調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査票の提出時期については、統計部長が定める時期とする。^{（注 5）}

（注 5）作物や地域によって収穫時期が異なるため、統計部長が、地域の実情を踏まえて調査票の提出期限を定める。

8 集計事項

前記 5（１）に掲げる事項について、都道府県別等に集計する。

詳細については、別添 4 を参照。

なお、集計に当たっては、前記 6 により得られた結果について地方農政局等の職員又は統計調査員による巡回・見積り及び情報収集^{（注 6）}によって補完するほか、行政記録情報等から得られる情報を活用する。

（注 6）「巡回・見積り」とは、現地に赴き、目的とする作物の作付状況の目視による確認などを内容とする。

「情報収集」とは、当該地域の農林業経営体への聞き取りや、地方公共団体が有する行政記録情報等の閲覧などを内容とする。

9 調査結果の公表の方法及び期日

（１）公表の方法（■e-Stat □インターネット（e-Stat以外） □印刷物 □閲覧（ ））

（２）公表の期日

各調査結果の公表予定時期は、別添 5 を参照。

10 使用する統計基準等

☐使用する→☐日本標準産業分類 ☐日本標準職業分類 ☐その他（ ）

■使用しない

本調査は、専ら農産物に関する調査であり、日本標準産業分類を適用する余地が小さいことから使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

関係書類名	保存期間	保存責任者
調査票の原票	5 年	地方農政局等の長
調査票の内容を収録した電磁的記録	永年	農林水産省大臣官房統計部長

12 立入検査等の対象とすることができる事項

本調査の事務に従事する職員は、正確な報告を確保する特段の必要があるときは、前記 5（1）に掲げる事項について、農林業経営体及び関係団体等に対して、資料の提出を求め、又は必要な場所の立ち入り、帳簿、書類その他の物件を検査し、若しくは関係者に質問することができる。

作物統計調査の調査期日及び調査範囲

調 査	作 物	調査期日	区 域
1 耕地面積調査	—	7月15日	全国の区域
2 作付面積調査	小麦、二条大麦、六条大麦、 はだか麦、大豆、そば、なたね	収穫期	全国の区域
	陸稲、かんしょ、えん麦（緑 肥用）	収穫期	主産県の区域（全国作付面積のおおむね 8割を占めるまでの上位都道府県） ただし、令和8年産から5年ごとに全国 の区域
	牧草、青刈りとうもろこし、 ソルゴー、その他飼料作物 なお、その他の飼料作物は、 全国調査年のみ調査	収穫期	主産県の区域（全国作付（栽培）面積のお おむね8割を占めるまでの上位都道府県 及び農業競争力強化基盤整備事業による 飼料作物に係る事業を実施する都道府 県） ただし、令和8年産から5年ごとに全国 の区域
	てんさい	収穫期	北海道の区域
	さとうきび	収穫期	鹿児島県及び沖縄県の区域
	茶	7月15日	主産県の区域（全国栽培面積のおおむね 8割を占めるまでの上位都道府県及び畑 作物共済事業を実施する都道府県） ただし、令和8年産から5年ごとに全国 の区域
	みかん、その他かんきつ類、 りんご、ぶどう、日本なし、 西洋なし、もも、おうとう、 びわ、かき、くり、うめ、す もも、キウイフルーツ、パイ ンアップル	収穫期	主産県の区域（全国栽培面積のおおむね 8割を占めるまでの上位都道府県及び果 樹共済事業を実施する都道府県） ただし、令和8年産から5年ごとに全国 の区域
	キャベツ、きゅうり、さとい も、だいこん、たまねぎ、ト マト（トマト、ミニトマ ト）、なす、にんじん、ね ぎ、はくさい、ばれいしょ、 ピーマン（ピーマン、ししと う）、ほうれんそう、レタス （サラダ菜を除く。）、アス パラガス、いちご、えだま め、かぶ、かぼちゃ、カリフ ラワー、グリーンピース、ご ぼう、こまつな、さやいんげ ん、さやえんどう、しゅんぎ く、しょうが、すいか、ス イートコーン、セルリー、そ らまめ、ちんげんさい、に ら、にんにく、ふき、ブロッ コリー、みずな、みつば、メ ロン（メロン、温室メロ ン）、やまのいも（やまのい も、ながいも）、れんこん	収穫期	主産県の区域（全国作付面積のおおむね 8割を占めるまでの上位都道府県、特定 野菜等供給産地育成価格差補給事業を実 施する都道府県及び畑作物共済事業を実 施する都道府県。指定野菜にあつては、 これに野菜生産出荷安定法に基づき指定 する野菜指定産地を含む都道府県を加え た都道府県） ただし、令和7年産から5年ごとに全国 の区域
	花き 切り花類、球根類、鉢ものの類 及び花壇用苗ものの類並びに花 き計の生産額に占める割合が 1%以上の品目 なお、全国調査年において は、きくの内訳品目（輪ぎ く、スプレイぎく及び小ぎ く）についても調査	収穫期	主産県の区域（全国作付（収穫）面積の おおむね8割を占めるまでの上位都道府 県） ただし、令和7年産から5年ごとに全国 の区域

調 査	作 物	調査期日	区 域
3 予想収穫量調査	水稻	9月25日	全国の区域
		10月25日	全国の区域
4 収穫量調査	水稻、小麦、二条大麦、六条大麦、はだか麦、大豆、そば、なたね	収穫期	全国の区域
	陸稲、かんしょ		主産県の区域（全国作付面積のおおむね8割を占めるまでの上位都道府県） ただし、令和8年産から5年ごとに全国の区域
	牧草、青刈りとうもろこし、ソルゴー		主産県の区域（全国作付(栽培)面積のおおむね8割を占めるまでの上位都道府県及び農業競争力強化基盤整備事業による飼料作物に係る事業を実施する都道府県） ただし、令和8年産から5年ごとに全国の区域
	てんさい		北海道の区域
	さとうきび		鹿児島県及び沖縄県の区域
	茶		年間計調査は、主産県の区域（全国栽培面積のおおむね8割を占めるまでの上位都道府県及び畑作物共済事業を実施する都道府県） ただし、令和8年産から5年ごとに全国の区域 一番茶調査は、主産県の区域（年間計調査の直近の全国調査年で調査した一番茶期の生葉収穫量の多い上位3都道府県及び畑作物共済事業を実施する都道府県）のみ調査
	みかん（早生温州（うち、ハウスみかん、極早生みかん）、普通温州）、りんご、ぶどう、日本なし、西洋なし、もも、おうとう、びわ、かき、くり、うめ、すもも、キウイフルーツ		主産県の区域（全国栽培面積のおおむね8割を占めるまでの上位都道府県及び果樹共済事業を実施する都道府県） ただし、令和8年産から5年ごとに全国の区域
	パイナップル		沖縄県の区域
	キャベツ、きゅうり、さといも、だいこん、たまねぎ、トマト（トマト、ミニトマト）、なす、にんじん、ねぎ、はくさい、ばれいしょ、ピーマン（ピーマン、ししとう）、ほうれんそう、レタス（サラダ菜を除く。）、アスパラガス、いちご、えだまめ、かぶ、かぼちゃ、カリフラワー、グリーンピース、ごぼう、こまつな、さやいんげん、さやえんどう、しゅんぎく、しょうが、すいか、スイートコーン、セルリー、そらまめ、ちんげんさい、にら、にんにく、ふき、ブロッコリー、みずな、みつば、メロン（メロン、温室メロン）、やまのいも（やまのいも、ながいも）、れんこん		主産県の区域（全国作付面積のおおむね8割を占めるまでの上位都道府県、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業を実施する都道府県及び畑作物共済事業を実施する都道府県。指定野菜にあつては、これに野菜生産出荷安定法に基づき指定する野菜指定産地を含む都道府県を加えた都道府県） ただし、令和7年産から5年ごとに全国の区域
	花き 切り花類、球根類、鉢ものの類及び花壇用苗ものの類並びに花き計の生産額に占める割合が1%以上の品目 なお、全国調査年においては、きくの内訳品目（輪ぎく、スプレイぎく及び小ぎく）についても調査		主産県の区域（全国作付（収穫）面積のおおむね8割を占めるまでの上位都道府県） ただし、令和7年産から5年ごとに全国の区域

作付面積調査及び収穫量調査に係る作物の選定基準

農林水産大臣の定める基準は、次の各号のいずれかに該当する種類の作物であることとする。

- 1 食料・農業・農村基本法（平成11年法律第106号）第17条第1項の規定により定められた食料・農業・農村基本計画（令和7年4月11日閣議決定）において生産量や作付面積等のKPIが設定された作物の種類^{（注）}又は食料・農業・農村基本計画（令和2年3月31日閣議決定）において生産努力目標が定められた作物の種類であること。

（注）野菜について生産量や作付面積等のKPIが設定された場合にあっては野菜のうち野菜生産出荷安定法施行令（昭和41年政令第224号）第1条に規定する種類及び野菜生産出荷安定法施行規則（昭和41年農林省令第36号）第8条に規定する種類に限り、果樹について生産量や作付面積等のKPIが設定された場合にあっては果樹のうち果樹農業振興特別措置法施行令（昭和36年政令第145号）第2条に規定する種類に限る。

- 2 調査の結果が得られた直近の2年間連続して耕種部門全体の農業産出額に占める産出額の割合が1パーセント以上である作物（1に規定する作物を除く。）の種類（花きが該当する場合にあっては、花き全体の産出額に占める産出額の割合が1パーセント以上である種類に限る。）

別添 3

標本の抽出方法

1 標本単位区の抽出方法

標本単位区の抽出方法は、次のとおりとする。

(1) 単位区の編成

地方農政局等の長（地方農政局長、北海道農政事務所長及び内閣府沖縄総合事務局農林水産センター長。以下別添 3 において同じ。）は、空中写真（衛星画像等）に基づき全国の全ての土地を隙間なく区分した 200m 四方（北海道にあつては 400m 四方）の格子状の区画のうち、地方農政局等の管轄区域内の区画を、耕地が存在する区画（以下「単位区」という。）と耕地が存在しない区画に区分し、単位区を編成する。

(2) 単位区の階層分け

地方農政局等の長は、(1)の単位区を、その耕地の地目により分類し、同一の分類に属するものをもって地目階層を編成し、次いで、ほ場整備の状況等により分類し、同一の分類に属するものをもって性格階層を編成し、性格階層別単位区リストを作成する。

(3) 標本の大きさの算出

農林水産省大臣官房統計部長（以下「統計部長」という。）は、都道府県別に耕地の田畑別面積についての調査結果が一定の目標精度を保持するよう、必要な標本の大きさを算出し、地方農政局長（北海道にあつては北海道農政事務所長、沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長。以下別添 3 において同じ。）に通知する。

内閣府沖縄総合事務局長にあつては、通知された標本の大きさを農林水産センター別の耕地の田畑別面積についての調査結果が十分な精度を保持するよう、必要な標本の大きさを農林水産センター別に算出し、農林水産センターの長に通知する。

(4) 標本の配分

地方農政局等の長は、(3)により通知された標本の大きさを、都道府県別（沖縄県にあつては、農林水産センターの管轄区域別）の地目階層別に、総単位区数に耕地の田畑別面積の母標準偏差を乗じた積に比例して配分し、次いで、地目階層別の標本の大きさを、性格階層別に当該性格階層の総単位区数に比例して配分する。

(5) 標本の抽出

地方農政局等の長は、(4)により配分した性格階層別の標本を、(2)により作成した性格階層別単位区リストから系統抽出法により抽出する。

2 作況標本筆の抽出方法

作況標本筆の抽出方法は、次のとおりとする。

(1) 単位区の階層分け

地方農政局等の長は、単位区のうち水稻の栽培の用に供される単位区を、水稻の生産力等により分類し、同一の分類に属するものをもって階層を編成する。

(2) 標本の大きさの算出

統計部長は、都道府県別に水稻の 10a 当たり収量についての調査結果が一定の目標精度を保持するよう、必要な標本の大きさを算出し、地方農政局長に通知する。

(3) 標本の配分

地方農政局長は、通知された標本の大きさを、階層別に水稻の作付面積に 10a 当たり収量の母標準偏差を乗じた積に比例して配分する。

(4) 標本の抽出

地方農政局長は、(3)により階層別に配分した数の標本を当該階層から田の耕地面積に比例して抽出し、次いで、当該標本内にある水稻の作付けされた筆から無作為に作況標本筆を 1 筆抽出する。

3 農林業経営体の抽出方法

陸稲、麦類、大豆、かんしょ、飼料作物、そば、なたね、茶、果樹、野菜及び花きに係る作付面積調査並びに収穫量調査（茶については作付面積調査に限る。）における農林業経営体の抽出方法については、次のとおりとする。

(1) 母集団名簿の作成

統計部長は、調査実施時期に利用可能な直近の農林業センサスにおける農林業経営体調査結果から、調査対象作物を作付けし、かつ、関係団体等以外に出荷した農林業経営体を抽出し、都道府県別・作物別に、作付面積の大きい順に配列して、母集団名簿を作成する。

ただし、飼料作物については、農林業センサスの飼料作物の作付けに関する調査項目

がないため、牛を飼っている、かつ田・畑（牧草地）耕地がある農林業経営体及び農作業の受託料金収入で飼料用作物作がある農林業経営体とする。

なお、次年度以降は、農業構造動態調査の結果を踏まえた情報収集等により毎年補正を行う。

(2) 階層の設定

(1)で作成した母集団について次のとおり階層分けを行う。

大規模階層：都道府県別・作物別の母集団名簿において、作物ごとの作付面積が大きいものから順に、おおむね10経営体（調査全体として、約16,000経営体を想定）。ただし、野菜、花きについては、同一の農林業経営体が複数の作物を作付けている場合があり、同一の農林業経営体に複数の作物について回答を求める場合がある（中規模階層及び小規模階層も同様）。

中規模階層：都道府県別・作物別に、作付面積の大きい順に農林業経営体の作付面積を累積し、農林業センサスの結果から得られた作付面積のおおむね8割^(注)を占めるまでの範囲の農林業経営体（大規模階層に該当するものを除く。）

(注) 「おおむね8割」とは、①直近の関係団体等に対する作付面積調査から得られた作付面積、②母集団情報から得られる大規模階層及び中規模階層の経営体の作付面積を合わせたもので判断する。

小規模階層：大規模階層及び中規模階層以外の経営体

(3) 標本の大きさの算出

(2)で作成した階層別の母集団名簿を用い、次のとおり報告者数を算出する。

大規模階層：母集団の全数とする。

中規模階層：母集団の約5分の1の数とする。

小規模階層：作物別に面積及び収穫量の調査結果が一定の目標精度を保持するよう、必要な標本の大きさを算出する（令和7年産以降、当分の間は、収穫量調査の10a当たり収量の標準誤差をもとに算出する。）。

(4) 標本の抽出

(3)により算出された標本の大きさに相当する農林業経営体を、階層別に系統抽出法又は調査対象作物の作付面積に基づく確率比例抽出により抽出する。

なお、野菜工場等、推計結果に大きな影響を与え得る農林業経営体の情報を事前に把

握している場合は、中規模階層又は小規模階層の農林業経営体であっても、有意に選定する。

また、毎年全国調査を行う作物にあっては、中規模階層及び小規模階層の農林業経営体のうち、2分の1の農林業経営体を継続標本とする。毎年全国調査を行わない作物にあっては、主産県の中規模階層の農林業経営体のうち、2分の1の農林業経営体を継続標本とする一方で、主産県の小規模階層及び非主産県の農林業経営体については、全国調査の都度（5年おきに）^{（注）}、選定をし直す。ただし、母集団の大きさ及び階層別の分散状況により、標本の変更を行わない場合がある。

（注）主産県の小規模階層と非主産県の農林業経営体については、全国調査のときのみ調査を行う。

4 荒茶工場の抽出方法

収穫量調査のうち、茶調査に係る標本荒茶工場の配分及び抽出方法は次のとおりとする。

（1）荒茶工場母集団の整備・補正

地方農政局等の長は、全国調査の実施年において、「荒茶工場母集団一覧表」に掲載された荒茶工場への郵送・オンラインによる照会結果により操業状況を確認（全国調査年及びその前年に調査対象となった荒茶工場を除く。）するとともに、作付面積調査の報告者となる農林業経営体に対する確認（農林業経営体自らが荒茶加工をしているか否かについての確認）により、母集団一覧表を更新する。また、主産県調査の実施年において、事業所母集団データベース及び作付面積調査の報告者となる農林業経営体に対する確認により、荒茶工場の休業・廃止又は新設があった場合には削除又は追加をし、また、茶栽培面積、生葉の移出入等大きな変化があった場合には当該荒茶工場について母集団一覧表を整備・補正する。

（2）母集団の階層分け及び標本の配分

統計部長は、母集団一覧表に基づき、都道府県別に次の方法により標本の大きさを算出し、地方農政局長に通知する。

ア 階層の設定

母集団一覧表の荒茶工場別の年間計荒茶生産量を指標とし、都道府県別の荒茶工場を全数調査階層と標本調査階層に区分する。

イ 標本の大きさの算出

都道府県別の標本の大きさは、全数調査階層の荒茶工場数と標本調査階層の荒茶工場数を足したものとし、標本調査階層については一定の精度が確保できるよう標本の大きさを算出する。この場合、全数調査階層は荒茶生産量規模別の分布状況に応じて

別途統計部長が定める一定生産量以上を有する工場の階層とし、残りを標本調査階層とする。

また、標本調査階層にあっては、階層内分散が小さく、階層間分散が大きくなるように最大で3程度の階層に区分する。

ウ 標本調査階層内の標本配分

階層ごとの荒茶工場の年間計荒茶生産量（母集団リスト値）の標準偏差を基に、標本調査階層を区分した各階層の標本の大きさを配分する。

(3) 標本の抽出

地方農政局長は、(2)により通知された標本の大きさに相当する荒茶工場を、階層別に系統抽出法により抽出する。

作物統計調査 集計事項一覧

番号	作物	調査区分	集計内容	集計区分	備考	集計地域			
						全国	農業地域	都道府県	左記以外の地域
1	－	耕地面積調査	田畑別耕地面積	(1)田畑計、(2)田、(3)畑		●	●	●	
2			本地・けい畔別耕地面積	(1)田畑計、(2)田、(3)畑		●	●	●	
3			畑耕地の種類別面積	(1)普通畑、(2)樹園地、(3)牧草地	樹園地については、作付面積調査の結果を活用	●	●	●	
4			耕地の拡張・かい廃面積	(1)田畑計、(2)田、(3)畑	かい廃の内訳として荒廃農地を表章する。	●	●	●	
5	水稻	予想収穫量調査 （9月25日現在）	作付面積（総数、主食用）、10 a 当たり予想収量、予想収穫量（主食用）		早期、普通期栽培等の区分がある県は、早期栽培、普通期栽培等ごとにも区分して表章する。	●	●	●	
6			主な収量構成要素		早期、普通期栽培等の区分がある県は、早期栽培、普通期栽培等ごとにも区分して表章する。			●	
7		予想収穫量調査 （10月25日現在）	作付面積（子実、主食用）、10 a 当たり予想収量、予想収穫量（子実、主食用）			●	●	●	
8	水陸稲	収穫量調査（水陸稲計）	作付面積、収穫量			●	●	●	
9		収穫量調査（水稻）	作付面積（子実、主食用）、10 a 当たり収量、収穫量（子実、主食用）			●	●	●	
10		収穫量調査（陸稲）	作付面積、10 a 当たり収量、収穫量			●	●	●	陸稲については、主産県調査年は全国、主産県
11		収穫量調査（水稻）	収量構成要素			●	●	●	
12			玄米のふり目幅別重量分布			●	●	●	
13			玄米のふり目幅別10 a 当たり収量			●	●	●	
14	麦類	作付面積調査	麦類（子実）作付面積	(1)小麦、(2)二条大麦、(3)六条大麦、(4)はだか麦	田畑別に表章する。	●	●	●	
15	大豆、そば、かんしょ、なたね		大豆（乾燥子実）、そば、かんしょ、なたね作付面積	(1)かんしょ、(2)大豆、(3)そば、(4)なたね	かんしょ、大豆及びそばは、田畑別に表章する。	●	●	●	かんしょについては、主産県調査年は全国、主産県
16	飼料作物		飼料作物作付（栽培）面積	(1)飼料作物計、(2)牧草、(3)青刈りとうもろこし、(4)ソルゴー	田畑別に表章する。	●	●	●	主産県調査年は、全国、主産県
17			えん麦（緑肥用）作付面積		田畑別に表章する。	●	●	●	主産県調査年は、全国、主産県
18	麦類、大豆、そば、かんしょ、なたね、飼料作物	収穫量調査	作付面積、10 a 当たり収量、収穫量		①麦類については、小麦、二条大麦、六条大麦、はだか麦別に表章。また、北海道の小麦については、春まき及び秋まき別に表章する。 ②宮崎県及び鹿児島県のかんしょについては、内訳としてでん粉原料用仕向け量を表章する。 ③飼料作物については、牧草、青刈りとうもろこし及びソルゴー別に表章する。	●	●	●	かんしょ及び飼料作物については、主産県調査年は全国、主産県

番号	作物	調査区分	集計内容	集計区分	備考	集計地域			
						全国	農業地域	都道府県	左記以外の地域
19	てんさい	作付面積調査・収穫量調査	作付面積、10 a 当たり収量、収穫量						北海道
20	さとうきび	作付面積調査・収穫量調査	栽培面積、収穫面積、10 a 当たり収量、収穫量		作型（夏植、春植及び株出）別に表章する。	●			鹿児島県、沖縄県（鹿児島県の屋久島以外の島しょ部については、鹿児島県が保有する情報を活用）
21	茶	作付面積調査	栽培面積			●	●	●	主産県調査年は、全国、主産県
22		収穫量調査	摘採面積、生葉収穫量、荒茶生産量、10 a 当たり生葉収量、摘採面積率、製茶歩留まり		年間計及び一番茶の別に表章する。	●	●	●	主産県調査年は、主産県計、主産県
23	果樹	作付面積調査	果樹栽培面積	(1)みかん、(2)その他かんきつ類、(3)りんご、(4)日本なし、(5)西洋なし、(6)かき、(7)びわ、(8)もも、(9)すもも、(10)おうとう、(11)うめ、(12)ぶどう、(13)りん、(14)パインアップル、(15)キウイフルーツ		●	●	●	主産県調査年は、全国、主産県
24		収穫量調査	結果樹面積、10 a 当たり収量、収穫量、出荷量	(1)みかん、(2)りんご、(3)日本なし、(4)西洋なし、(5)かき、(6)びわ、(7)もも、(8)すもも、(9)おうとう、(10)うめ、(11)ぶどう、(12)りん、(13)キウイフルーツ	内訳等がある品目については、併せて表章する。	●	●	●	主産県調査年は、全国、主産県
25			栽培面積、収穫面積、10 a 当たり収量、収穫量、用途別出荷量	パインアップル					沖縄県、沖縄本島、八重山栽培面積については、沖縄県
26			用途別出荷量	(1)みかん、(2)りんご					主産県計、主産県
27	野菜	作付面積調査・収穫量調査	作付面積、10 a 当たり収量、収穫量、出荷量	(1)だいこん、(2)かぶ、(3)にんじん、(4)ごぼう、(5)れんこん、(6)ばれいしょ、(7)さといも、(8)やまのいも、(9)はくさい、(10)こまつな、(11)キャベツ、(12)ちんげんさい、(13)ほうれんそう、(14)ふき、(15)みつば、(16)しめじ、(17)みずな、(18)セルリー、(19)アスパラガス、(20)カリフラワー、(21)ブロッコリー、(22)レタス（サラダ菜を除く。）、(23)ねぎ、(24)にら、(25)たまねぎ、(26)にんにく、(27)きゅうり、(28)かぼちゃ、(29)なす、(30)トマト、(31)ピーマン、(32)スイートコーン、(33)さやいんげん、(34)さやえんどう、(35)グリーンピース、(36)そらまめ、(37)えだまめ、(38)しょうが、(39)にらご、(40)スロン、(41)ずいか	内訳等がある品目については、併せて表章する。	●	●	●	主産県調査年は、全国、主産県
28			用途別出荷量	(1)だいこん、(2)にんじん、(3)ばれいしょ、(4)さといも、(5)はくさい、(6)キャベツ、(7)ほうれんそう、(8)ブロッコリー、(9)レタス（サラダ菜を除く。）、(10)ねぎ、(11)たまねぎ、(12)きゅうり、(13)なす、(14)トマト、(15)ピーマン		●	●	●	主産県調査年は、全国、主産県
29			作付面積、収穫量、出荷量	(1)だいこん、(2)にんじん、(3)ばれいしょ、(4)さといも、(5)はくさい、(6)キャベツ、(7)ほうれんそう、(8)ブロッコリー、(9)レタス（サラダ菜を除く。）、(10)ねぎ、(11)たまねぎ、(12)きゅうり、(13)なす、(14)トマト、(15)ピーマン					野菜指定産地計、野菜指定産地を包括する市町村及びばれいしょのうち北海道の全市町村
30	花き	作付面積調査・収穫量調査	作付（収穫）面積、出荷量	(1)切り花類、(2)球根類、(3)鉢ものの類、(4)花壇用苗ものの類	①品目については花き計の生産額に占めるシェアが1%以上の品目を表章する。 ②内訳等がある品目については、併せて表章する。	●	●	●	主産県調査年は、全国、主産県

調査結果の公表予定時期

調 査	作 物		公表予定時期	
			概要	詳細
耕地面積調査	一		10月下旬	翌年9月下旬
作付面積調査	陸稲		12月上旬	翌年2月下旬
	麦類		11月下旬	翌年3月下旬
	大豆		一	翌年5月上旬
	そば		一	翌年5月上旬
	かんしょ		翌年2月上旬	翌年6月下旬
	なたね		12月下旬	翌年4月上旬
	飼料作物、えん麦（緑肥用）		翌年3月上旬	翌年8月下旬
	甘味資源作物	てんさい	翌年1月下旬	翌年4月下旬
		さとうきび	翌年7月上旬	翌年8月下旬
	茶		10月中旬	翌年3月下旬
	果樹	びわ、おうとう、うめ	11月下旬	翌年12月下旬
		もも、すもも	翌年1月下旬	
		日本なし、ぶどう	翌年2月中旬	
		西洋なし、かき、くり	翌年4月中旬	
		りんご、みかん、その他かんきつ類	翌年5月下旬	
		キウイフルーツ	翌年8月上旬	
		パインアップル	翌年8月下旬	
	野菜	春野菜、夏秋野菜、たまねぎ	翌年4月下旬	翌年12月下旬
		春植えばれいしょ	翌年2月上旬	
		秋冬野菜、特定野菜等	翌年8月下旬	
	花き		翌年6月下旬	翌年10月中旬
予想収穫量調査	水稻	（9月25日現在）	一	10月中旬
		（10月25日現在）		11月中旬
収穫量調査	水稻		12月上旬	翌年2月下旬
	陸稲		12月上旬	翌年2月下旬
	麦類		11月下旬	翌年3月下旬
	大豆		一	翌年5月上旬
	そば		一	翌年5月上旬
	かんしょ		翌年2月上旬	翌年6月下旬
	なたね		12月下旬	翌年4月上旬
	飼料作物		翌年3月上旬	翌年8月下旬
	甘味資源作物	てんさい	翌年1月下旬	翌年4月下旬
		さとうきび	翌年7月上旬	翌年8月下旬
	茶		（一番茶）	翌年6月下旬
			（年間計）	
	果樹	びわ、おうとう、うめ	11月下旬	翌年12月下旬
		もも、すもも	翌年1月下旬	
		日本なし、ぶどう	翌年2月中旬	
		西洋なし、かき、くり	翌年4月中旬	
		りんご、みかん	翌年5月下旬	
		キウイフルーツ	翌年8月上旬	
		パインアップル	翌年8月下旬	
	野菜	春野菜、夏秋野菜、たまねぎ	翌年4月下旬	翌年12月下旬
		春植えばれいしょ	翌年2月上旬	
		秋冬野菜、特定野菜等	翌年8月下旬	
	花き		翌年6月下旬	翌年10月中旬

（注）令和5年産に係る調査については、令和六年能登半島地震に伴う集計事務の支障により、石川県について、概要の公表ができないものもある。

作物統計調査の必要性等について

1 調査の目的・必要性

作物統計調査は、作物統計（統計法（平成 19 年法律第 53 号）第 2 条第 4 項に規定する基幹統計）を作成することで、耕地及び作物の生産に関する実態を明らかにし、農業行政の基礎資料を整備することを目的として毎年実施している調査である。

調査結果は、国民生活の基礎である食料の安定供給の確保のための施策推進、農業経営の安定に係る対策の推進、食料自給率の算定等に利用されるなど、本調査のように我が国全体の耕地面積、主要作物別の作付面積、収穫量等の実態を詳細にみる統計は他にはない。

【政府内において想定される主な利活用】

〔区分〕

■重要な政策の立案・実施・評価のための基礎資料

■基幹統計など重要な統計作成への利用

□国際機関への提供など国際比較上の利用

■その他

〔具体的な利活用〕

- ① 食料・農業・農村基本計画（最新は令和 7 年 4 月 11 日閣議決定）における品目ごとの生産量や作付面積等の KPI の設定及び検証等に利用
- ② 主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律（平成 6 年法律第 113 号）に基づき毎年策定されている「米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針」策定の基礎資料
- ③ 農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律（平成 18 年法律第 88 号）に基づく「水田・畑作経営所得安定対策」における畑作物の直接支払交付金及び収入減少影響緩和対策の交付金単価の算定に利用
- ④ 農業保険法（昭和 22 年法律第 185 号）に基づき、農業共済制度により国が補填する損害額の認定における共済基準収量の算定に利用
- ⑤ 野菜生産出荷安定法（昭和 41 年法律第 103 号）及び「野菜生産出荷安定法施行規則」（昭和 41 年農林省令第 36 号）の規定に基づき、主要野菜の集団産地の指定、区域の変更、解除をする際の審査に利用
- ⑥ 果樹農業振興基本方針における目標栽培面積の策定及び目標達成に向けた生産指導・達成状況検証に利用 等

2 他の統計調査との重複

- (1) 耕地面積を把握する調査で重複するものはない。
- (2) 作付面積及び収穫量（出荷量）に関する基幹統計調査は、本調査以外にないが、一般統計調査としては、特定作物統計調査、地域特産野菜生産状況調査、花木等生産状況調査及び特用林産物生産統計調査（いずれも農林水産省実施）がある。しかし、これらは対象品目を相互に調整しており、重複なく整理している。

調査名	把握対象となる作物	調査周期	報告者
作物統計調査	水稻	毎年	・実測調査
	陸稲、麦類、大豆、そば、かんしょ、なたね、飼料作物、てんさい、さとうきび、野菜（指定野菜、特定野菜）、茶、果樹、花き（鉢物の花木類を含む。）		・農協等の関係団体 ・農林業経営体
特定作物統計調査	豆類（小豆、いんげん、らっかせい）、こんにゃく、いも、い	毎年	・農協等の関係団体 ・農林業経営体
地域特産野菜生産状況調査	上記 2 調査以外の野菜で地域特産の野菜（うど、エシャレット、オクラ等）	2 年周期	・都道府県
花木等生産状況調査	花木類（鉢物を除く。）、芝、地被植物類	毎年	・生産組合
特用林産物生産統計調査	きのこ類、山菜類（いずれも上記 4 調査の対象外） 木炭等、薬草等、竹材・桐材等	毎年	・生産者

3 行政記録情報等の利活用

耕地面積に関する行政記録情報としては、地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 380 条第 1 項の規定に基づく固定資産課税台帳（土地課税台帳、土地補充課税台帳、家屋課税台帳、家屋補充課税台帳及び償却資産課税台帳の総称）がある。

固定資産課税台帳は、地方税法第 381 条第 1 項（市町村長は、登記簿に登録されている土地について、固定資産税を課されることとなる者の住所、氏名、名称、価格などを登録しなければならない）に基づき、登記簿情報を基礎情報として整備されているものである。

また、登記が行われていない固定資産の変更については、市町村長等が選任する評価員等が現地見回り、航空写真などにより確認（毎年少なくとも 1 回の実地調査（地方税法第 408 条））し、固定資産課税台帳を更新することとなっている。

この台帳上の地目については、田、畑、宅地、塩田、鉱泉地、池沼、山林、牧場、原野、その他の土地の各地目に区分されている。

一方、作物統計調査における耕地面積調査では、毎年全国の田畑別の耕地面積等について把握することを目的としているが、この把握については、耕作者（地権者）の意志によらず現況面積を把握するため、対地標本実測調査を実施し把握している。

過年次において両者の田及び畑面積について比較した結果、都道府県別に異なるが、いずれも課税台帳面積が過大となっている状況が大半であった。

このように目的、把握方法、調査結果が異なっていることから、固定資産課税台帳の結果を作物統計調査に代替することはできない。

なお、耕地面積に関する行政記録情報としては、固定資産課税台帳のほか、土地登記簿や農地基本台帳があるが、土地登記簿は固定資産課税台帳の基礎情報として活用されているものであり、農地基本台帳については、上記と同様に目的、把握方法等の違いから、作物統計調査に代替することはできない。

4 事業所母集団データベースを利用した重複是正等

本調査の対象となる農林業経営体のうち組織法人経営体についての重複是正については、毎年 6 月下旬までに母集団名簿をデータベース照合し、重複是正の対象となる経営体以外を抽出して調査を実施することとしている。調査履歴については、重複是正の後、速やかに調査対象名簿を提出する。また、調査票の提出期限は、作物の種類及び生育状況によって異なるが、概ね翌年の 6 月上旬には到来することから、最終的

な調査結果名簿については、当該翌年の概ね9月上旬までに提出することを予定している。

また、関係団体等については全数調査であることから、重複是正は行わない。調査結果名簿については、前段同様の理由から当該翌年の概ね9月上旬までに提出することを予定している。（直近の調査結果名簿の履歴登録は令和6年9月に実施）